北海道

参　考

（参考資料）

本道の雇用情勢について

～本道の雇用情勢に関する点検評価～

（Ｒ５年分）

令和６年（2024年）８月

北　　海　　道

目　　次

本道の雇用情勢に関する点検評価

1　就業者等の状況　・・・ 1
（1）労働力人口と就業者の状況
（2）男性の就業状況
（3）女性の就業状況
（4）産業別の就業者数の推移

2　求人・求職の状況　・・・ 5
（1）月間有効求人倍率等の状況
（2）求人の状況
（3）求職の状況
（4）雇用保険資格取得・資格喪失の状況
（5）職種別有効求人倍率の状況
（6）地域別の求人・求職の状況

3　新規学卒者・障がい者等の雇用状況　・・・13
（1）新規学卒者の就職・離職状況
（2）障がい者雇用の状況
（3）季節労働者の状況
（4）外国人労働者の状況

4　就業環境の状況　・・・17
（1）正規・非正規雇用の状況
（2）労働時間の状況
（3）働きやすい就業環境の整備状況
（4）賃金の状況

参考　新型コロナウイルス感染症の雇用への影響について　・・・22

本道の雇用情勢について（本道の雇用情勢に関する点検評価について）　参　考

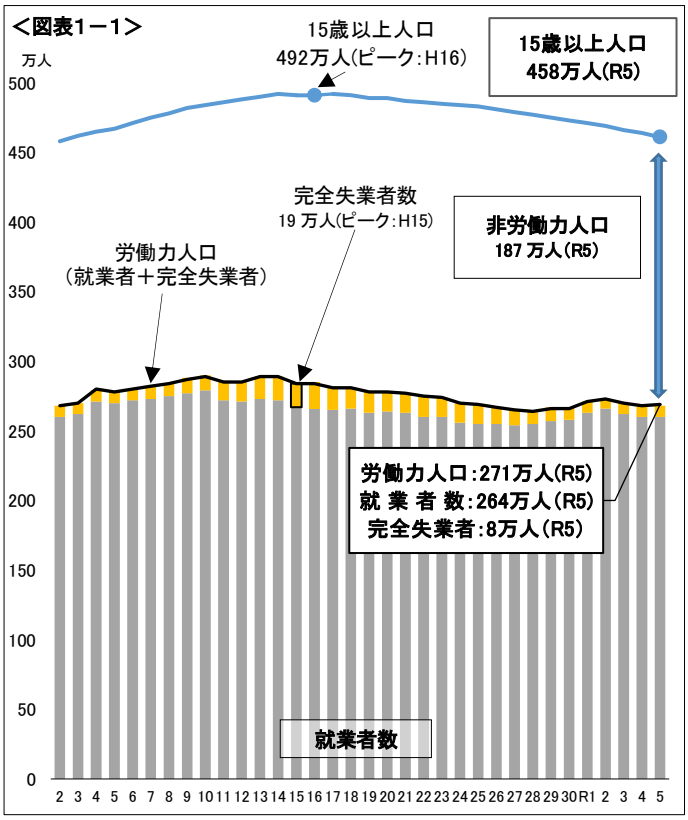
「北海道雇用・人材対策基本計画」では、就業や求人・求職の状況等を点検項目として、年齢層や性別、産業別･地域別に比較しながら雇用情勢等の点検評価を行うこととしており、今般、令和５年分について取りまとめた。

１　就業者等の状況

- **令和５年の「15 歳以上人口」は、前年に比べ３万人減少し、「労働力人口」は、前年に比べ２万人増加し、「就業者数」は、前年に比べ４万人増加し、「完全失業者数」は、前年同数となった。**
- **就業率は 57.6%と、前年に比べ 1.2 ポイント上昇したものの、全国平均（61.2%）よりも低い状況が続いている。また、完全失業率は 2.8%と、前年に比べ 0.4 ポイント低下したものの、全国平均（2.6%）よりも高い状況が続いている。**
- **男性の就業率は 67.1%と、前年に比べ 1.1 ポイント上昇し、女性の就業率は 49.2%と、前年に比べ 1.2 ポイント上昇したものの、男性女性ともに全国平均よりも低い状況が続いている。なお、人口減少が続く中、就業者数は 10 年前と比べて増加しており、男性女性ともに、高齢者の就業者が大きく増加している。**
- **産業別の就業者数は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」「製造業」の順に多くなっている。**

（１）　労働力人口と就業者の状況・

■15 歳以上人口・労働力人口・就業者数・完全失業者数の推移



（出典：総務省「労働力調査」）

＜図表 1-1＞

令和５年の「15 歳以上人口」は、458 万人（男性 214 万人、女性 244 万人）と、前年に比べ３万人の減少（男性▲2 万人、女性▲2 万人）となった。

また、15 歳以上人口で就業者と完全失業者を合わせた「労働力人口」は、令和５年に 271 万人(男性 148 万人、女性 123 万人）と、前年に比べ２万人の増加（男性前年同数、女性+2 万人）となった。

なお、「就業者数」は 264 万人（男性 144 万人、女性 120 万人）と、前年に比べ４万人の増加（男性+2 万人、女性+2 万人）で、「完全失業者数」は８万人（男性４万人、女性３万人）と、前年同数（男性▲1 万人、女性同数）となった。

さらに、家事や通学などの「非労働力人口（15 歳以上人口のうち、就業者と完全失業者以外の者)」は、令和５年に 187 万人（男性 66 万人、女性 121 万人）と、前年に比べ５万人（男性▲2 万人、女性▲3 万人）の減少となった。

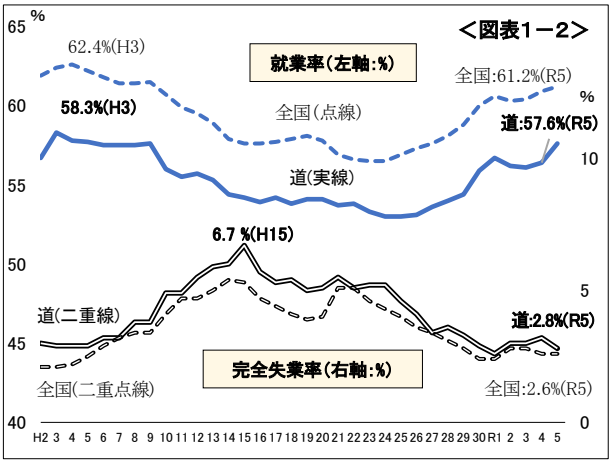
＜図表 1-2・1-3＞

就業率（15 歳以上人口に占める就業者の割合）は、令和５年に 57.6%と、前年に比べ 1.2 ポイント上昇し、２年連続で前年を上回る結果となったものの、全国平均(61.2%)よりも 3.6 ポイント低く、全国平均よりも低い状況が続いている。

一方、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、令和５年に 2.8%と、前年に比べ 0.4%低下したものの、全国平均（2.6%）よりも 0.2 ポイント高く、全国平均よりも高い状況が続いている。

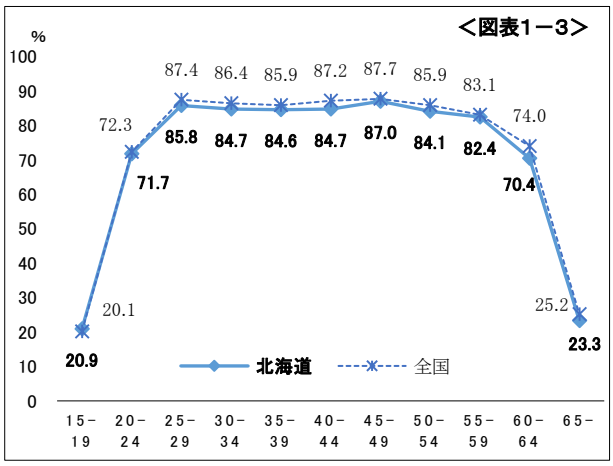
また、年齢階層別の就業率は、15-19 歳の年齢階層で全国平均よりも高くなっているほかは、全国平均よりも低く、特に、他の階層では、60-64 歳で 3.6 ポイント、40-44 歳で 2.5 ポイント低くなるなど差が見られる。

■就業率・完全失業率の推移



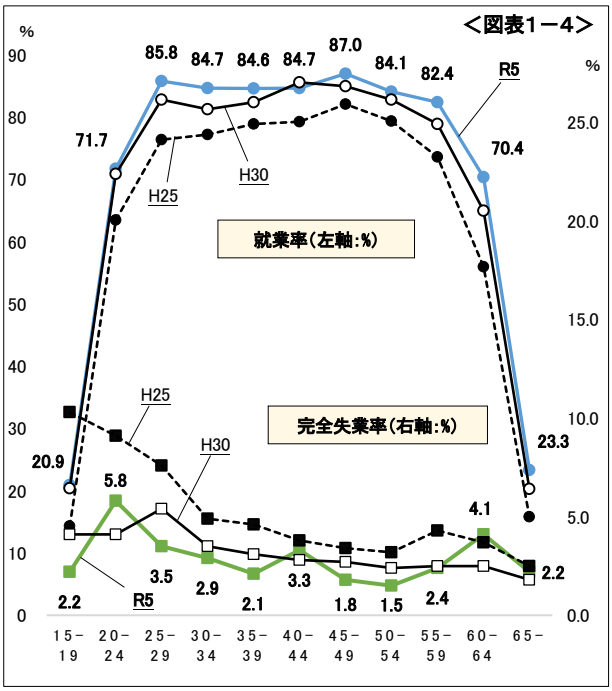
（出典：総務省「労働力調査」）

■年齢階層別の就業率（令和５年）



（出典：総務省「労働力調査」）

■年齢階層別就業率・完全失業率の推移



（出典：総務省「労働力調査」）

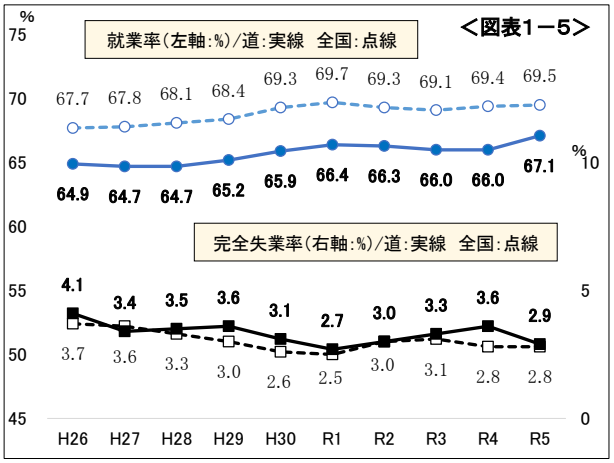
＜図表 1-4＞

令和５年を起点として、５年前（平成 30 年）と 10 年前（平成 25 年）の道内の就業率と完全失業率の推移を見ると、就業率については、全ての年齢階層において 10 年前より上昇しており、特に、60-64 歳の高年齢階層で 14.4 ポイント、25-29 歳の若年層で 9.4 ポイントの上昇となっている。

また、完全失業率は、60-64 歳を除く年齢階層において、10 年前より低下しており、特に、15-19 歳の年齢階層において、8.1 ポイントの低下となるなど、改善が見られる。

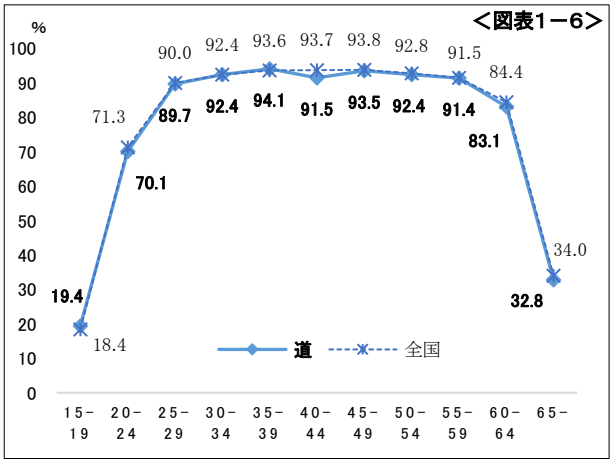
（２） 男性の就業状況・

■就業率・完全失業率の推移（過去 10 年）



（出典：総務省「労働力調査」）

■年齢階層別の就業率（令和５年）



（出典：総務省「労働力調査」）

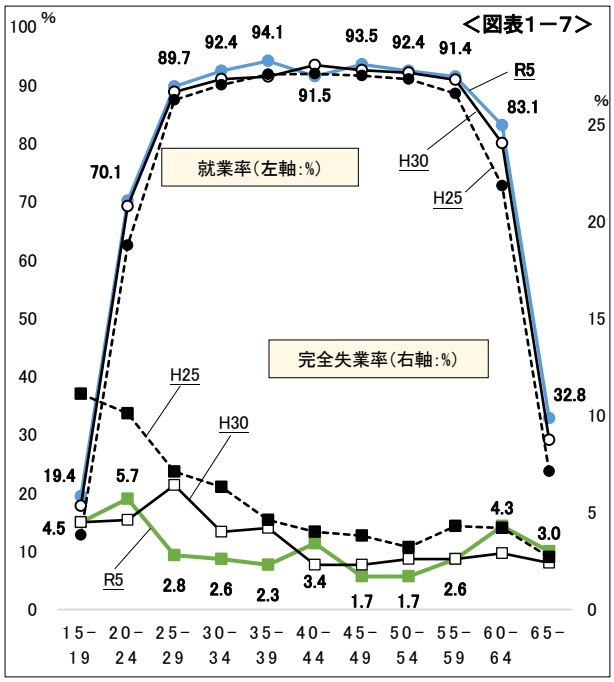
＜図表 1-5・1-6＞

道内男性の就業率は、令和 5 年に 67.1%と、前年より 1.1 ポイント高くなった。なお、全国平均（69.5%）よりも 2.4 ポイント低く、全国平均よりも低い状況が続いている。

一方、完全失業率は、令和 5 年に 2.9%と、前年に比べ 0.7 ポイント低下し、4 年ぶりに前年を下回ったものの、全国平均（2.8%）に比べ 0.1 ポイント高くなった。

また、年齢階層別の就業率は、15-19 歳、30-34 歳、35-39 歳を除く年齢階層で全国平均よりも低く、特に、40-44 歳の年齢階層で 2.2 ポイント低くなっている。

■年齢階層別就業率・完全失業率の推移



（出典：総務省「労働力調査」）

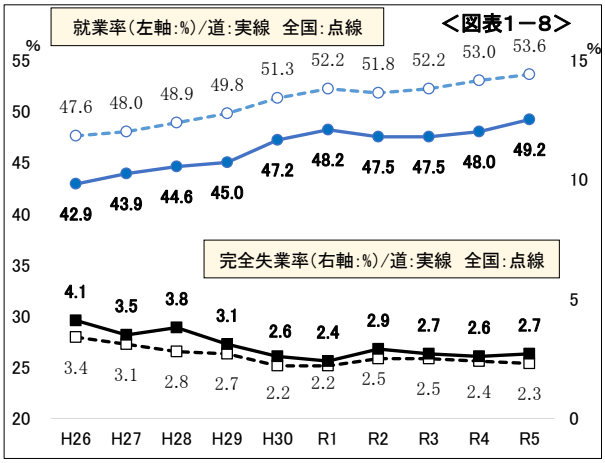
＜図表 1-7＞

令和 5 年を起点として、5 年前（平成 30 年）と 10 年前（平成 25 年）の道内男性の就業率と完全失業率の推移を見ると、就業率については、10 年前と比べると 20-24 歳や 60 歳以上の年齢階層において、大きく上昇している（20-24 歳で 7.6 ポイント、60-64 歳で 10.4 ポイント、65 歳以上で 9.1 ポイント）。なお、15 歳以上人口は、ここ 10 年間で 10 万人減少（H25:224 万人→R5:214 万人）し、就業者数は 1 万人減少（H25:145 万人→R5:144 万人）しているが、65 歳以上の人口は 10 年間で 9 万人増加（H25:61 万人→R5:70 万人）し、就業者数も 9 万人増加（H25:14 万人→R5:23 万人）するなど、高齢化の進展とともに、働く高齢者の大幅な増加が見られる。

また、完全失業率については、60-64 歳、65 歳以上以外の年齢階層で、10 年前と比べると低下しており、特に、15-19 歳で 6.6 ポイント低下するなど、大きな改善が見られる。

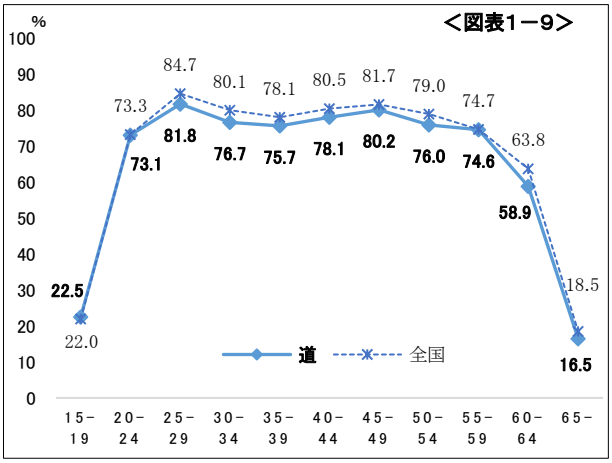
（３） 女性の就業状況・

■就業率・完全失業率の推移（過去 10 年）



（出典：総務省「労働力調査」）

■年齢階層別の就業率（令和 5 年）



（出典：総務省「労働力調査」）

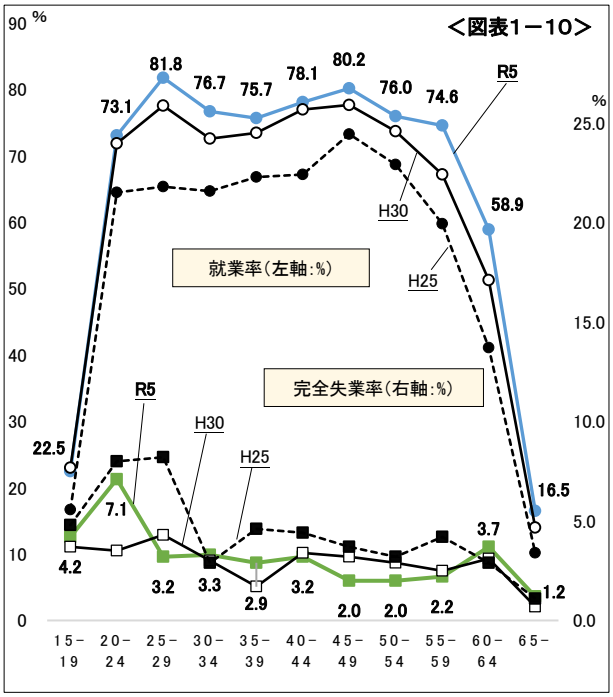
＜図表 1-8・1-9＞

道内女性の就業率は、令和 5 年（49.2%）は前年より 1.2 ポイント高くなった一方、令和 5 年の全国平均（53.6%）は前年より 0.6 ポイント高くなっており、その差は縮まっている。

完全失業率は、令和 5 年に 2.7%と、前年に比べ 0.1 ポイント上昇した。なお、全国平均（2.3%）より 0.4 ポイント高く、全国平均よりも高い状況が続いている。

また、年齢階層別の就業率は、15-19 歳で全国平均よりも高くなっているほかは、総じて全国平均よりも低く、特に、60-64 歳で 4.9 ポイント、30-34 歳で 3.4 ポイント低くなっている。

■年齢階層別就業率・完全失業率の推移



（出典：総務省「労働力調査」）

＜図表 1-10＞

令和 5 年を起点として、5 年前(平成 30 年)と、10 年前（平成 25 年）の道内女性の就業率と完全失業率の推移を見ると、就業率については、全ての年齢階層において 10 年前より上昇しており、特に、60-64 歳で 17.8 ポイント、25-29 歳で 16.4 ポイント、55-59 歳で 14.8 ポイント、上昇した。

また、15 歳以上人口は、ここ 10 年間で 12 万人減少（H25:256 万人→R5:244 万人）しているが、就業者数は 10 万人増加(H25:110 万人→R5:120 万人）しており、中でも 65 歳以上の就業者数が 7 万人増加（H25:9 万人→R5:16 万人）するなど、男性同様、働く高齢者の大幅な増加が見られる。

なお、完全失業率については、30-34 歳、60-64 歳、65 歳以上を除く年齢階層で、10 年前と比べると低下している。

（4）産業別の就業者数の推移 1

■産業別の就業者数の推移

＜図表1－11＞

	男女計			男性			女性		
	H30(ア)	R5(イ)	(イ)-(ア)	H30(ア)	R5(イ)	(イ)-(ア)	H30(ア)	R5(イ)	(イ)-(ア)
農業，林業	9万人	13万人	4万人	6万人	8万人	2万人	4万人	5万人	1万人
漁業	4万人	2万人	▲ 2万人	3万人	1万人	▲ 2万人	1万人	1万人	－
鉱業，採石業，砂利採取業	0万人	0万人	－	0万人	0万人	－	0万人	0万人	－
建設業	23万人	21万人	▲ 2万人	20万人	18万人	▲ 2万人	3万人	3万人	－
製造業	23万人	22万人	▲ 1万人	15万人	14万人	▲ 1万人	8万人	8万人	－
電気・ガス・熱供給・水道業	2万人	1万人	▲ 1万人	1万人	1万人	－	0万人	0万人	－
情報通信業	6万人	6万人	－	4万人	5万人	1万人	1万人	2万人	1万人
運輸業，郵便業	14万人	13万人	▲ 1万人	12万人	11万人	▲ 1万人	2万人	3万人	1万人
卸売業，小売業	45万人	43万人	▲ 2万人	23万人	20万人	▲ 3万人	22万人	22万人	－
金融業，保険業	5万人	5万人	－	2万人	2万人	－	3万人	2万人	▲ 1万人
不動産業，物品賃貸業	5万人	5万人	－	3万人	3万人	－	2万人	2万人	－
学術研究，専門・技術サービス業	7万人	7万人	－	5万人	5万人	－	2万人	3万人	1万人
宿泊業，飲食サービス業	18万人	17万人	▲ 1万人	5万人	6万人	1万人	12万人	11万人	▲ 1万人
生活関連サービス業，娯楽業	9万人	10万人	1万人	4万人	4万人	－	6万人	6万人	－
教育，学習支援業	13万人	14万人	1万人	6万人	6万人	－	7万人	7万人	－
医療，福祉	40万人	41万人	1万人	10万人	11万人	1万人	30万人	30万人	－
複合サービス事業	4万人	4万人	－	2万人	2万人	－	2万人	1万人	▲ 1万人
サービス業(他に分類されないもの)	20万人	21万人	1万人	11万人	12万人	1万人	9万人	9万人	－
公務(他に分類されるものを除く)	12万人	16万人	4万人	10万人	12万人	2万人	3万人	4万人	1万人
分類不能の産業	5万人	4万人	▲ 1万人	2万人	2万人	－	2万人	2万人	－
合計	263万人	264万人	1万人	145万人	144万人	▲ 1万人	119万人	120万人	1万人

（出典：総務省「労働力調査」）

＜図表 1-11＞

令和 5 年の産業別の就業者数は、「卸売業、小売業」(43 万人)、「医療、福祉」(41 万人)、「製造業」（22 万人）の順で多くなっており、5 年前（平成 30 年）と比較すると、「農業，林業」と「公務(他に分類されるものを除く)」で、それぞれ 4 万人増加し、産業全体でも 1 万人増加した一方、「漁業」、「建設業」、「卸売業、小売業」で、それぞれ 2 万人減少するなど、雇用の受け皿となっている産業に変化が見られる。

なお、5 年前と比べ、「農業・林業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス」などで、女性がそれぞれ 1 万人増加しており、その主な受け皿となっている。

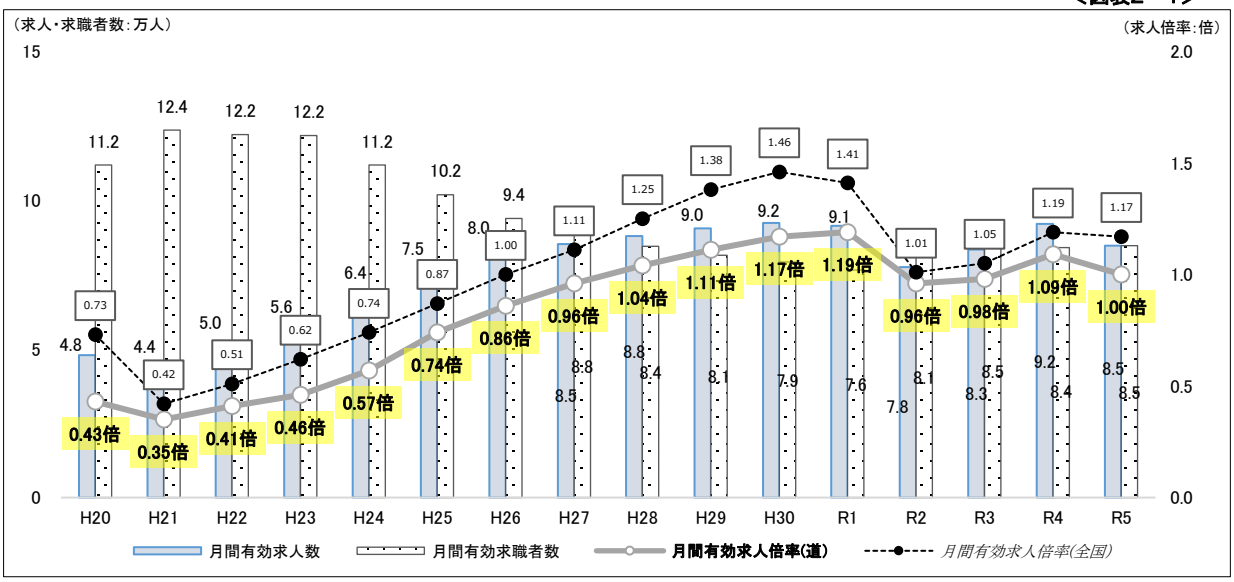
２　求人・求職の状況

- **月間有効求人倍率は、令和 5 年度に 1.00 倍と、前年度に比べ 0.09 ポイント低下し、3 年ぶりに前年度を下回った。雇用情勢は、「持ち直しの動きにやや弱さがみられる」。**
- **新規求人数（正社員・非正規社員）は 35.4 万人と、前年度に比べ 3.3 万人減少し、新規求職者数（新規求職申込件数）は 19.4 万人と、前年度（19.8 万人）に比べて減少となった。なお、新規求職者は前年度に比べて減少したものの、新規求職者のうち「自己都合による離職者」は前年度に比べ減少している。**
- **雇用保険の資格喪失者のうち「事業主都合による離職者」は約 1.3 万人と、前年度に比べ増加し、資格喪失者に占める事業主都合離職者の割合が 4.9%に上昇するなど、労働者の希望ではない離職が増加している。**
- **職種別の有効求人倍率は、5 年前に比べて「農林漁業」「管理」など多くの職種で低下し、職業計は 1.00 倍と、0.17 ポイント低下した。また、「保安」「建設・採掘」は高い状況が続いている一方、「事務」や「軽作業」は引き続き 1 倍を下回るなど、求人･求職のミスマッチが起こっている。**
- **圏域別の有効求人倍率は、札幌圏や道南圏では全道平均よりも低くなるなど、大都市圏で低く、地方部で高い傾向が見られる。有効求人倍率が 1 倍を下回る地域がある一方、1.3 倍を超える地域もあるなど、地域によって差が見られる。**

（１）　月間有効求人倍率等の状況・

■月間有効求職者数・月間有効求人数・月間有効求人倍率（年度平均値）の推移

＜図表2－1＞



（出典：北海道労働局「レイバーレター」）

＜図表 2-1＞

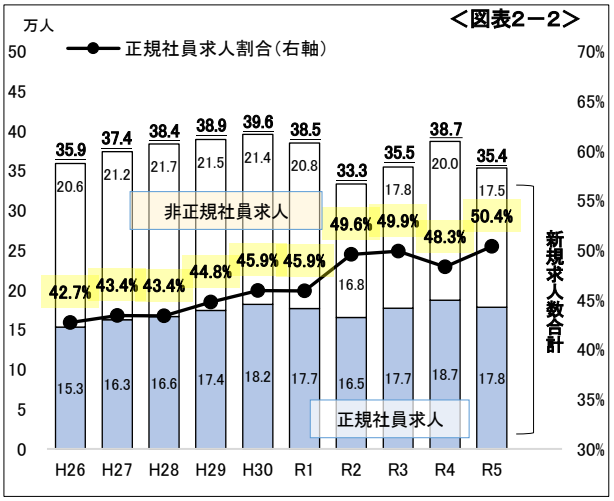
月間有効求人倍率（新規学卒を除きパートタイムを含む常用計原数値）は、令和 5 年度に 1.00 倍と、前年度に比べ 0.09 ポイント低下し、3 年ぶりに前年を下回った。なお、全国平均（1.17 倍）よりも 0.17 ポイント低くなっており、全国平均よりも低い状況が続いている。

月間有効求人数（年度平均値）は 84,646 人と、前年度に比べ 7,373 人減少となり（前年度比 8.0%減：3 年ぶりの減少）、月間有効求職者数（年度平均値）は 84,749 人と、前年度に比べ 697 人の増加（前年度比 0.8%増：2 年ぶりの増加）となっている。

月間有効求人倍率は、平成 22 年度から着実に上昇してきていたが、新型コロナウイルス感染症が拡大した令和 2 年度に低下に転じた後、令和 3 年度、4 年度と 2 年連続で前年を上回っていた。北海道労働局は、令和 5 年度の道内の雇用情勢について、「持ち直しの動きにやや弱さがみられる。」としている。

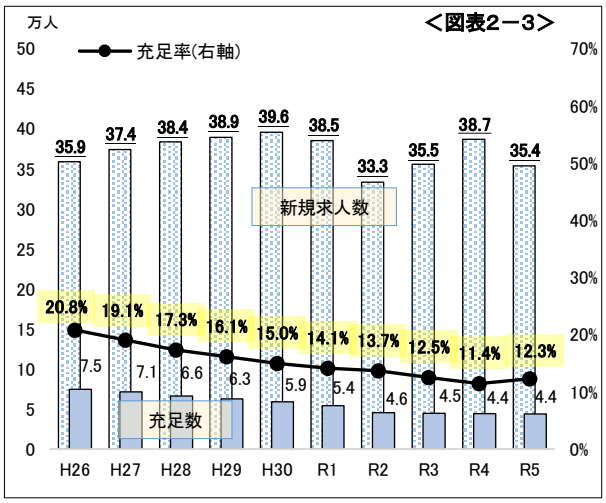
（２） 求人の状況・

■新規求人数（正社員・非正規社員）の推移



（出典：北海道労働局「レイバーレター」）

■新規求人数・充足数・充足率の推移



（出典：北海道労働局資料）

＜図表 2-2・2-3＞

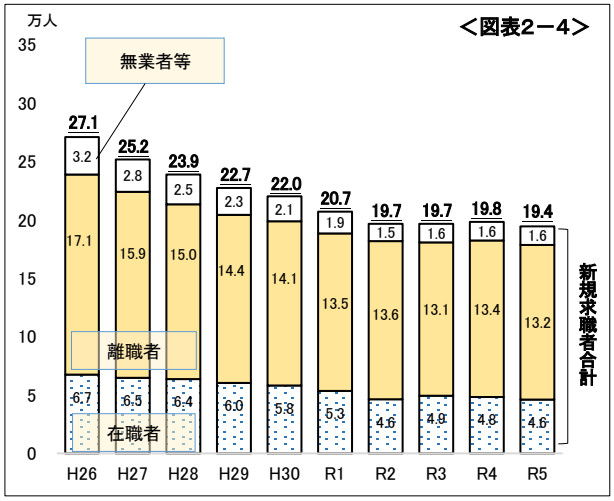
新規求人数（正社員・非正規社員）は、令和５年度に 35.4 万人と、前年度に比べ 3.3 万人減少（8.6%減）し、そのうち、正社員求人数は 17.8 万人と、前年度に比べ 0.9 万人の減少（4.7%減）、非正規社員求人数は 17.5 万人と、前年度に比べ 2.5 万人の減少（12.3%減）となった。

また、新規求人に占める正社員求人の割合は、令和５年度に 50.4%と、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇した。

なお、新規求人に対する充足率は、低下が続いていたが、新規求人数が前年度より減少した令和 5 年度は 12.3%と、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

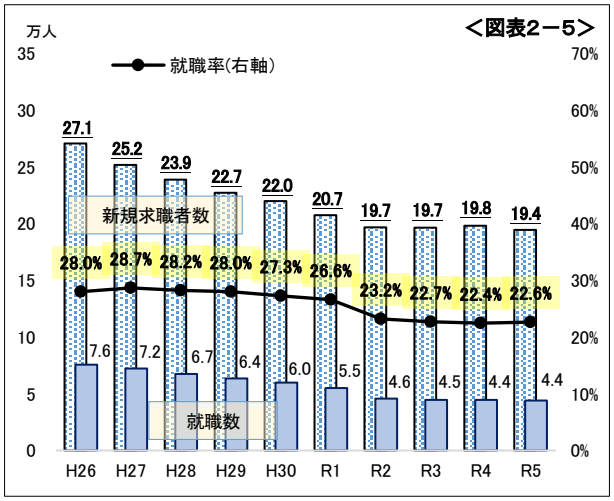
（３） 求職の状況・

■新規求職者数（在職・離職・無業者）の推移



（出典：北海道労働局「レイバーレター」）

■新規求職者数・就職数・就職率の推移



（出典：北海道労働局「レイバーレター」）

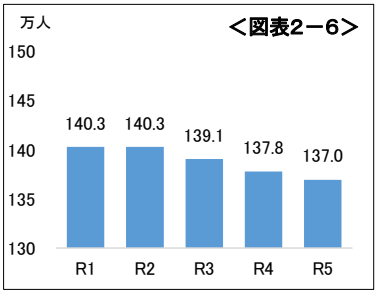
＜図表 2-4・2-5＞

新規求職者数（新規求職申込件数）は、令和５年度には、３年ぶりに前年度を下回り 19.4 万人となっている。また、新規求職者の求職時点での状態として、「離職状態にある者」が 13.2 万人（うち事業主都合離職：3.5 万人、自己都合離職：9.0 万人）と前年度に比べ 0.2 万人の減少（1.2%減）となったが、その中でも、「自己都合離職」が前年度に比べ減少している（0.2 万人減少；前年度比 1.7%減）。

なお、新規求職者がどれだけ就職したかを示す就職率は、令和５年度に 22.6%と、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇したものの、就職数は 4.4 万人と前年同数になっている。

（４） 雇用保険資格取得・資格喪失の状況・

■雇用保険被保険者数の推移（月末被保険者数・資格取得者数・資格喪失者数）



（出典：北海道労働局「レイバーレター」）

＜図表2－7＞

年度	資格取得者数	資格喪失者数	うち事業主都合離職	資格喪失者に対する事業主都合離職の構成比
R1	293,015人（＋1.6%）	267,894人（＋0.9%）	14,378人（▲0.6）	5.4%
R2	267,641人（▲8.7%）	248,827人（▲7.1%）	17,484人（＋21.6）	7.0%
R3	258,140人（▲3.5%）	250,172人（＋0.5%）	12,557人（▲28.2）	5.0%
R4	269,422人（＋4.4%）	260,887人（＋4.3%）	12,409人（▲1.2%）	4.8%
R5	270,338人（＋0.3%）	257,640人（▲1.2%）	12,501人（＋0.7%）	4.9%

※（ ）は対前年度増減比

（出典：北海道労働局「レイバーレター」）

＜図表 2-6・2-7＞

雇用保険の被保険者数は、令和５年度末（令和６年３月末時点）で約 137.0 万人と、前年度末時点に比べ減少となった。なお、雇用保険の資格取得者数は約 27.0 万人と、前年度に比べ約 0.1 万人の増加となり、資格喪失者数は約 25.8 万人で、前年度に比べ約 0.3 万人の減少となった。

また、雇用保険の資格喪失者のうち、「事業主都合による離職者」は約 1.3 万人と、前年度に比べ増加し、資格喪失者に占める事業主都合離職者の割合は 4.9%と、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇するなど、労働者側の希望ではない離職は増加している。

■雇用保険適用事業所数の推移

＜図表2－8＞

年度	保険関係新規成立事業所数	保険関係消滅事業所数	年度末保険適用事業所数
H30	3,831 事業所	3,815 事業所	99,171 事業所
R1	3,985 事業所	3,609 事業所	99,456 事業所
R2	4,214 事業所	3,266 事業所	100,301 事業所
R3	3,893 事業所	3,041 事業所	101,242 事業所
R4	3,483 事業所	3,712 事業所	101,547 事業所

（出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」）

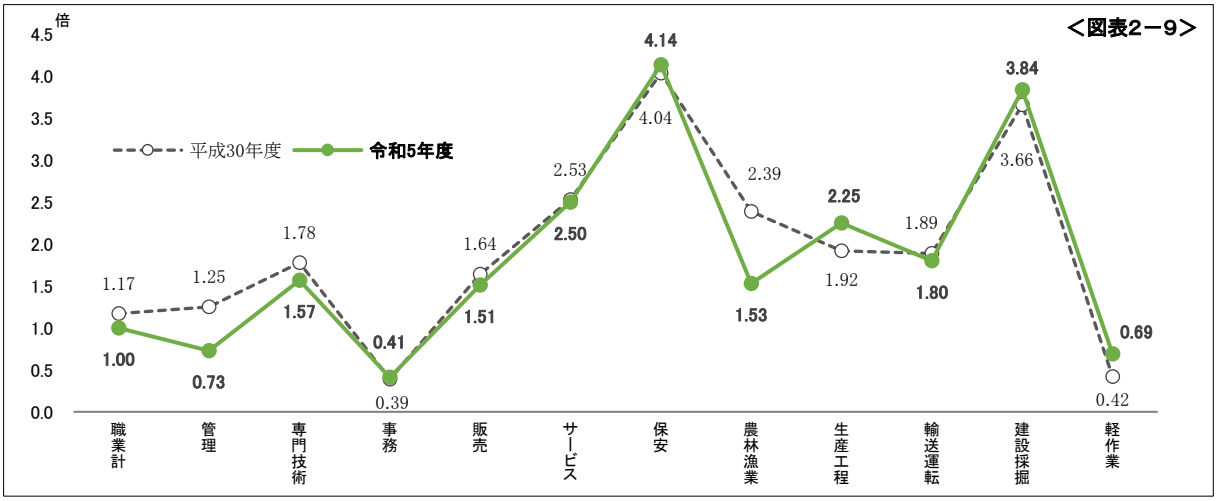
＜図表 2-8＞

令和 4 年度の雇用保険の適用事業所数は、101,547 事業所と、前年度に比べ 305 事業所増加した。

また、最近では、新規適用事業所数が保険関係消滅事業所数を上回る状況が続いていたが、令和 4 年度は保険関係消滅事業所数が新規適用事業所数を上回った。

（５） 職種別有効求人倍率の状況・

■職種別有効求人倍率の推移（平成 30 年度と令和 5 年度の比較）



（出典：北海道労働局「レイバーレター」）

＜図表 2-9＞

令和５年度を起点として、５年前（平成 30 年度）の職種別有効求人倍率を比較すると、職業計では、平成 30 年度は 1.17 倍、令和５年は 1.00 倍と 0.17 ポイント低下し、特に「農林漁業」「管理」の職種では、大きく低下している。

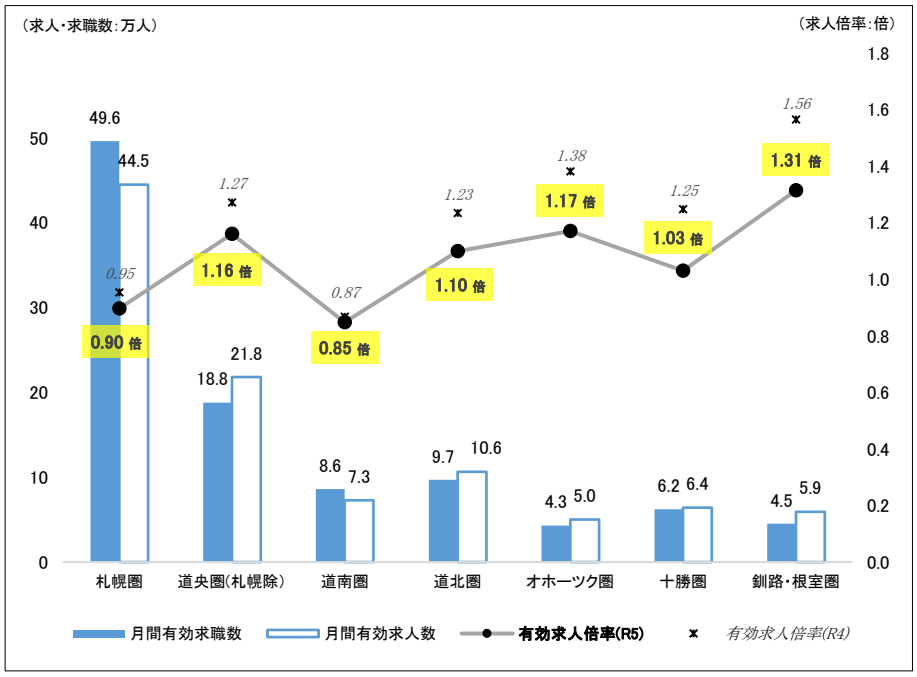
また、平成 30 年度において求人倍率が高かった「保安」や「建設・採掘」は高い状況が続いている一方、「事務」や「軽作業」では、引き続き１倍を下回るなど、職種によって求人倍率に偏りが見られ、求人と求職のニーズが合わずミスマッチが起こっている。

（※サービス：家庭生活支援、介護、保健医療、生活衛生、接客・給仕）

（６） 地域別の求人・求職の状況・

■圏域別の求人・求職・有効求人倍率（令和５年度）

＜図表2－10＞



（出典：北海道労働局資料）

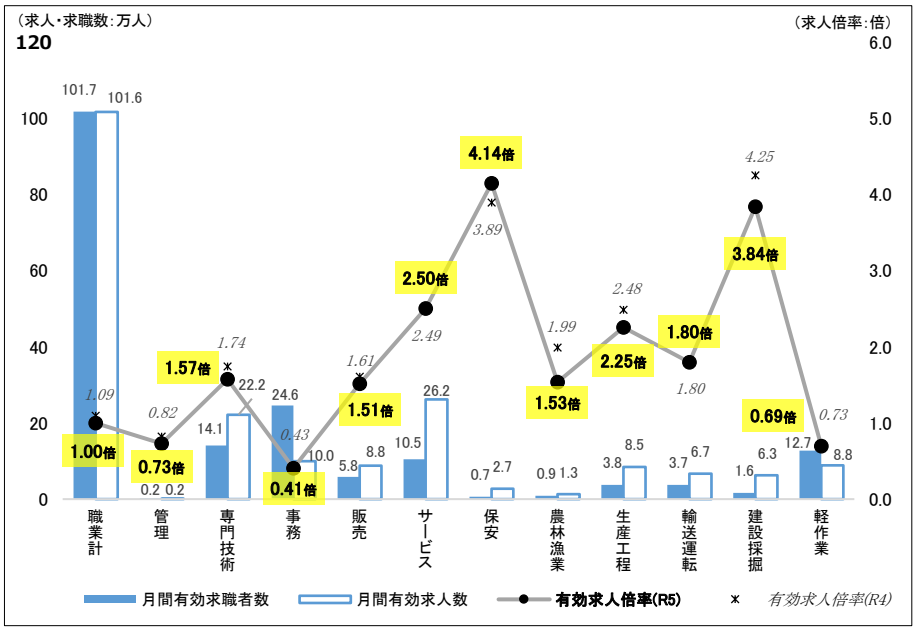
＜図表 2-10＞

圏域別の有効求人倍率は、札幌圏（0.90 倍）と道南圏（0.85 倍）で、全道平均（1.00 倍）よりも低くなっており、その他の圏域では全道平均を上回るなど、概ね都市圏で低く、地方部で高い傾向が見られる。

なお、前年度に比べて、全ての地域で有効求人倍率は低下しており、札幌圏で 0.05 ポイント、札幌圏を除く道央圏で 0.11 ポイント、道南圏で 0.02 ポイント、道北圏で 0.13 ポイント、オホーツク圏で 0.21 ポイント、十勝圏で 0.22 ポイント、釧路・根室圏で 0.25 ポイントの上昇となっている。

■全道における職種別の状況（令和５年度）

＜図表2－11＞



（出典：北海道労働局資料）

＜図表 2-11＞

職種別の有効求人倍率は、「保安」で最も高く 4.14 倍、次に、「建設採掘」の 3.84 倍、「サービス」の 2.50 倍と続いている一方、最も低いのは「事務」の 0.41 倍で、続いて「軽作業」の 0.69 倍となっており、職種によって、有効求人倍率に大きな差が見られる。

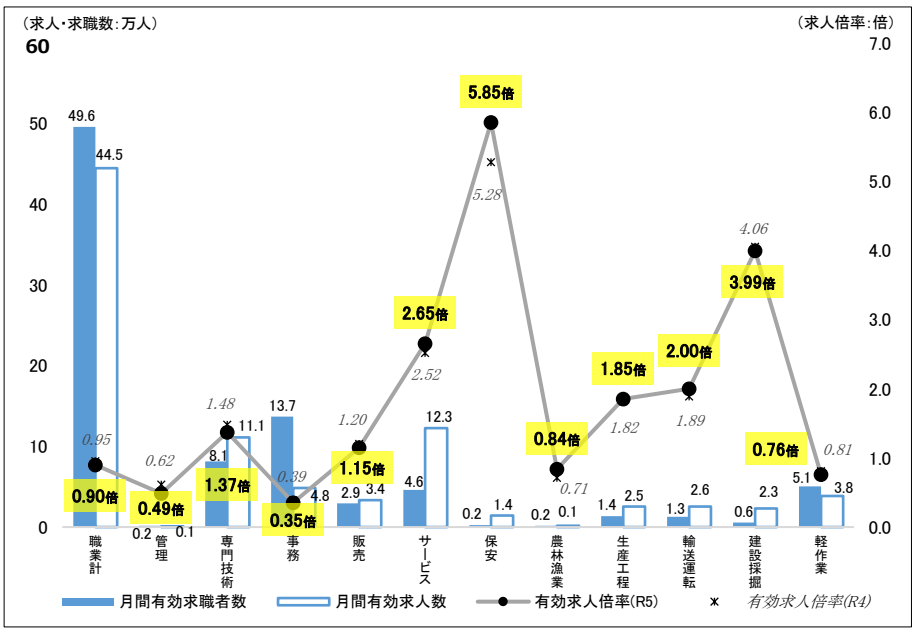
なお、殆どの職種で前年度よりも有効求人倍率は低下しているが、特に、「農林漁業」で 0.46 ポイントの低下となっている。

また、月間有効求人数が最も多いのは、「サービス」の 26.2 万人で、次に、「専門技術」の 22.2 万人となっており、当該２つの職種だけで、全体求人の約半数を占めるなど、道内における雇用の大きな受け皿となっている。

一方、月間有効求職者数が最も多い職種は、「事務」の 24.6 万人で、次に、「専門技術」の 14.1 万人、「軽作業」の 12.7 万人となっており、求職者にとって人気の職種となっているが、「事務」や「軽作業」については求職者数に見合う十分な求人がないため、有効求人倍率は１倍を下回っており、求人と求職のニーズが合わないミスマッチが見られる。

■札幌圏における職種別の状況（令和５年度）

（札幌圏：ハローワーク札幌、札幌東、札幌北）　　＜図表2－12＞



（出典：北海道労働局資料）

＜図表 2-12＞

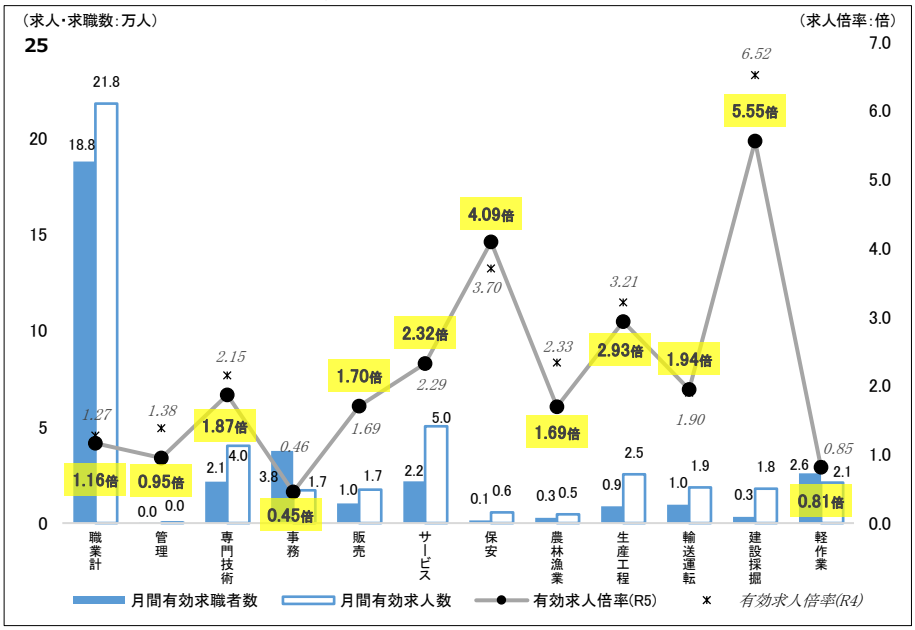
札幌圏において有効求人倍率が最も高いのは、「保安」の 5.85 倍で、次に「建設・採掘」の 3.99 倍となっており、最も低いのは、「事務」の 0.35 倍で、次に「管理」の 0.49 倍、「軽作業」の 0.76 倍となっている。

職業計で１倍を下回っているほか、「管理」「事務」「販売」については全道で最も低くなっている。

なお、前年度に比べ、半分以上の職種で有効求人倍率が低下しており、「管理」で 0.13 ポイント、「専門技術」で 0.11 ポイントと、それぞれ低下が見られる。特に、ハローワーク札幌北における「建設採掘」の職種については、前年度に比べ有効求人倍率が 0.73 ポイント低下（R4:4.59 倍→R5:3.86 倍）している。

■札幌圏を除く道央圏における職種別の状況（令和５年度）

（札幌圏を除く道央圏：ハローワーク小樽、滝川、室蘭、岩見沢、岩内、浦河、苫小牧、千歳）　　＜図表2－13＞



（出典：北海道労働局資料）

＜図表 2-13＞

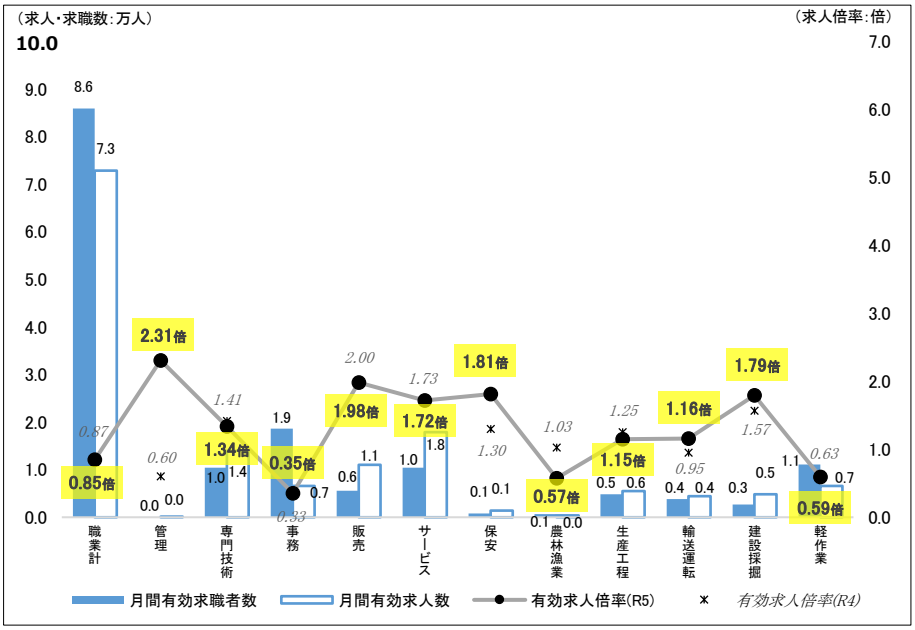
札幌圏を除く道央圏において有効求人倍率が最も高い職種は、「建設採掘」の 5.55 倍で、次に、「保安」の 4.09 倍となっており、最も低いのは、「事務」の 0.45 倍で、次に「軽作業」の 0.81 倍となっている。

また、「建設採掘」は全道平均よりも 1.72 ポイント高くなるなど、全道で最も高くなっており、ハローワーク千歳（9.90 倍）や苫小牧（8.27 倍）、浦河（5.48 倍）の地域では、それぞれ有効求人倍率が５倍を超えるなど、建設関連の労働需給が特に逼迫している。

なお、前年度に比べ、半分以上の職種で有効求人倍率が低下しており、ハローワーク岩内における「管理」については、前年度に比べ有効求人倍率が 3.40 ポイント低下（R4:6.85 倍（月間有効求職者数：26 人、月間有効求人数：178 人）→R5:3.45 倍（月間有効求職者数：31 人、月間有効求人数：107 人））となっている。

■道南圏における職種別の状況（令和５年度）

（道南圏：ハローワーク函館）　　＜図表2－14＞



（出典：北海道労働局資料）

＜図表 2-14＞

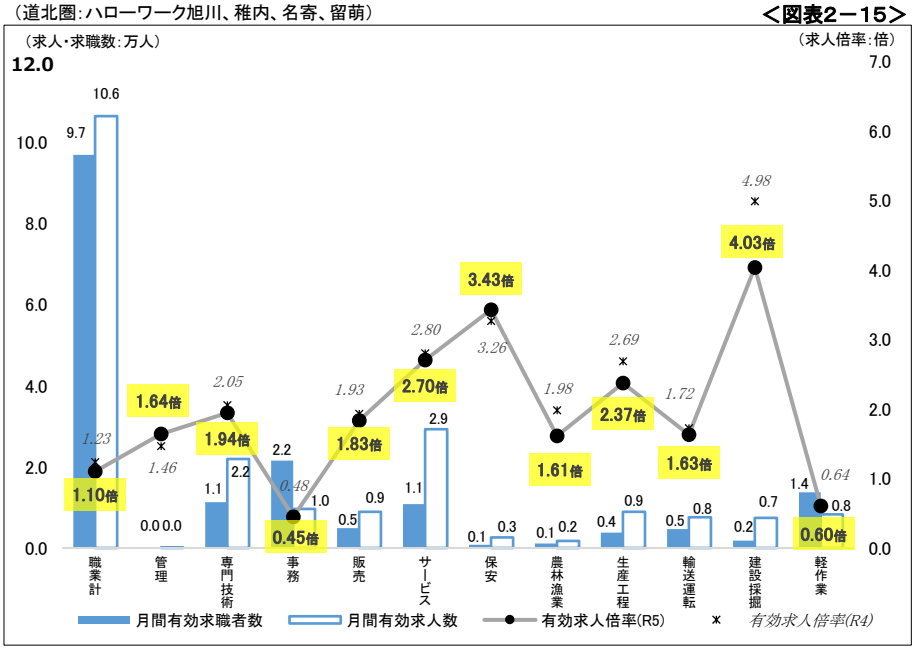
函館市を中心とする道南圏において有効求人倍率が最も高い職種は、「管理」の 2.31 倍、次に「販売」の 1.98 倍、「保安」の 1.81 倍と続いており、最も低いのは「事務」の 0.35 倍で、次に「農林漁業」の 0.57 倍、「軽作業」の 0.59 倍となっている。

全道平均と比べると、最も高い「管理」が 1.58 ポイント高く、次に「販売」が 0.47 ポイント高い他は、全道的に人手不足の「保安」においても、2.33 ポイント低くなるなど、概ね低く、職種における有効求人倍率のばらつきも、他地域よりも小さくなっている。

なお、道南地域では、以前から他地域に比べて有効求人倍率が低く、厳しい雇用情勢となっていたが、「農林漁業」「生産工程」などの職種で有効求人倍率が前年度から低下しており、求職者にとっては、厳しい状況が続いている。

■道北圏における職種別の状況（令和５年度）

（道北圏：ハローワーク旭川、稚内、名寄、留萌）　　＜図表2－15＞



（出典：北海道労働局資料）

＜図表 2-15＞

旭川市や稚内市などを含む道北圏において、有効求人倍率が最も高い職種は、「建設採掘」の 4.03 倍、次に、「保安」の 3.43 倍となっており、最も低いのは、「事務」の 0.45 倍で、次に「軽作業」の 0.60 倍となっている。

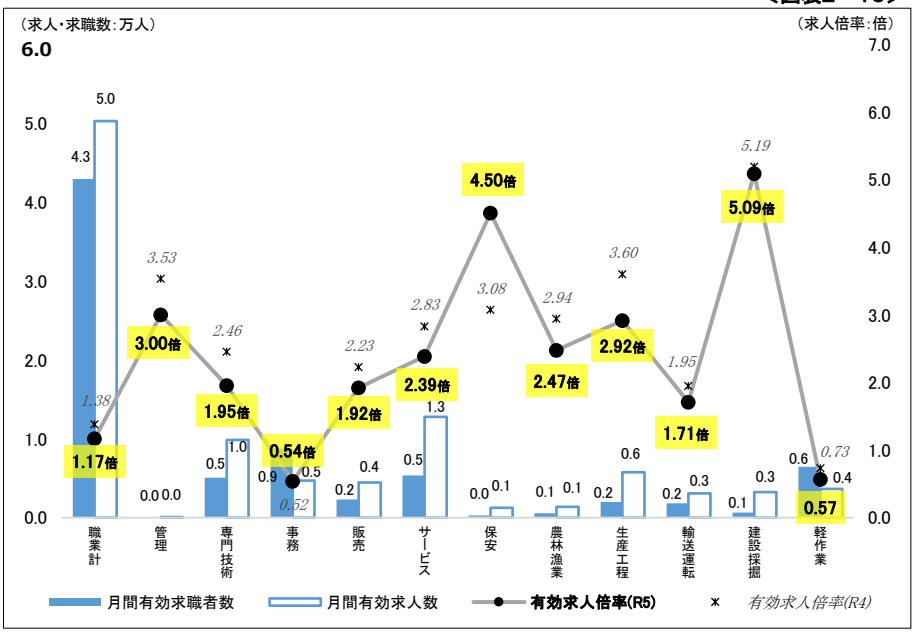
ハローワーク旭川で、有効求人倍率が 0.97 倍となっている他は、留萌（1.54 倍）、稚内（1.93 倍）、名寄（1.36 倍）でそれぞれ１倍を大きく超えており、特にハローワーク稚内では、「保安」（7.96 倍）、「専門技術」（5.94 倍）、「建設採掘」（5.19 倍）、「農林漁業」（4.88 倍）、「販売」（4.03 倍）でそれぞれ４倍以上となっており、多くの職種で人材の確保が困難となっている。

なお、前年度に比べて、「管理」で 0.18 ポイント、「保安」で 0.16 ポイント、それぞれ上昇しているものの、それ以外の職種では、「建設採掘」で 0.95 ポイント低下するなど、有効求人倍率が前年度よりも低下している。

■オホーツク圏における職種別の状況（令和５年度）

（オホーツク圏：ハローワーク北見、網走、紋別）

＜図表2－16＞



（出典：北海道労働局資料）

＜図表 2-16＞

北見市、網走市、紋別市などを抱えるオホーツク圏において、有効求人倍率が最も高い職種は、「建設採掘」の 5.09 倍、次に、「保安」の 4.50 倍となっており、最も低いのは、「事務」の 0.54 倍、と「軽作業」の 0.57 倍となっている。

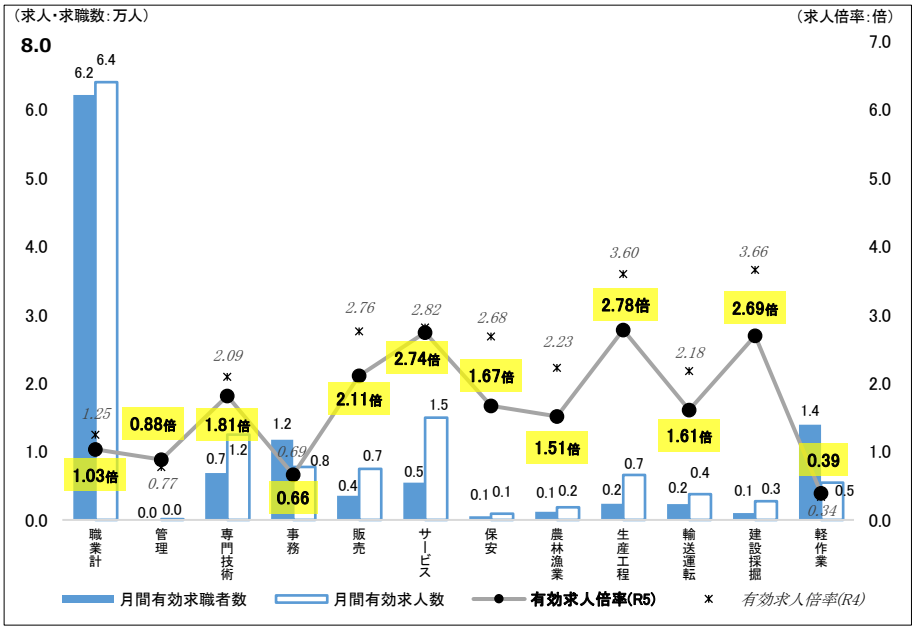
特に「保安」は、ハローワーク北見で 6.80 倍（月間有効求職者数：169 人、月間有効求人数：1,150 人）と、高い倍率になっている。

なお、前年度に比べて、「保安」で 1.42 ポイント、「事務」で 0.02 ポイント、それぞれ上昇しているものの、それ以外の職種では、「生産工程」で 0.68 ポイント低下するなど、有効求人倍率が前年度よりも低下している。

■十勝圏における職種別の状況（令和５年度）

（十勝圏：ハローワーク帯広）

＜図表2－17＞



（出典：北海道労働局資料）

＜図表 2-17＞

帯広市を抱える十勝圏において、有効求人倍率が最も高い職種は、「生産工程」の 2.78 倍で、次に、「サービス」の 2.74 倍、「建設採掘」の 2.69 倍と続いており、最も低いのは、「軽作業」の 0.39 倍で、次に「事務」の 0.66 倍となっている。

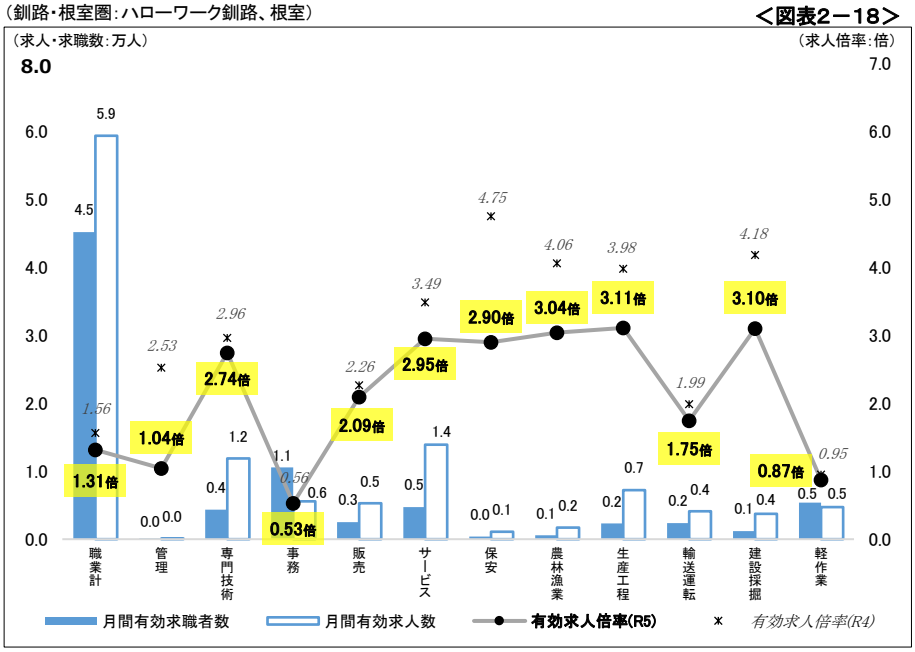
また、「販売」(2.11 倍）や「事務」（0.66 倍）の職種は、全道で有効求人倍率が最も高くなっている一方、軽作業、保安（1.67 倍）は、全道で有効求人倍率が最も低くなっている。

なお、前年度に比べて、「管理」で 0.11 ポイント、「軽作業」で 0.05 ポイント、それぞれ上昇しているものの、それ以外の職種では、「保安」で 1.01 ポイント、「建設採掘」で 0.97 ポイント、「生産工程」で 0.82 ポイント、それぞれ低下するなど、有効求人倍率が前年度よりも低下している。

■釧路・根室圏における職種別の状況（令和５年度）

（釧路・根室圏：ハローワーク釧路、根室）

＜図表2－18＞



（出典：北海道労働局資料）

＜図表 2-18＞

釧路・根室圏において、有効求人倍率が最も高い職種は、「生産工程」の 3.11 倍で、次に、「建設採掘」の 3.10 倍、「農林漁業」の 3.04 倍と続いており、最も低いのは、「事務」の 0.53 倍で、次に、「軽作業」の 0.87 倍となっている。

また、「職業計」(1.31 倍)のほか、「生産工程」、「農林漁業」、「サービス」(2.95 倍)、「専門技術」(2.74 倍)、「軽作業」の職種は、全道で最も有効求人倍率が高く、ハローワーク根室の「生産工程」で 5.49 倍（月間有効求職者数：606 人、月間有効求人数：3,326 人）となるなど、人材確保が難しくなっている。

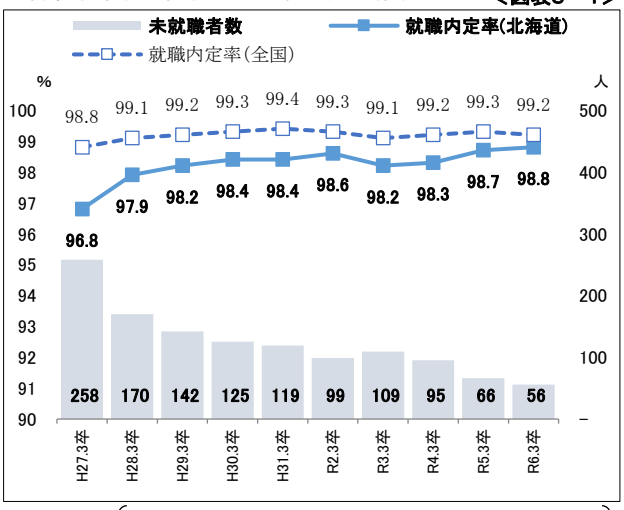
なお、前年度に比べ、有効求人倍率は、「職業計」で 0.25 ポイント低下するなど、全ての職種で前年度を下回っており、中でも「保安」で 1.85 ポイント、「管理」で 1.49 ポイント、それぞれ前年度よりも低下している。

３　新規学卒者・障がい者等の雇用状況

- **令和６年３月末の新規高等学校卒業者の就職内定率は 98.8%と、前年に比べ 0.1 ポイント上昇し、新規大学卒業者の就職率は 93.1%と、前年に比べ 0.5 ポイント上昇したものの、全国平均よりも低い状況が続いている。**
- **就職後３年以内の離職率（令和２年３月卒業者）は、高校卒業者で 43.9%、大学卒業者で 35.7%となっており、高卒、大卒ともに離職率は、全国平均よりも高い状況が続いている。**
- **令和６年３月卒の大学卒業者の道内への就職率は 57.6%と、前年に比べ 0.6 ポイント低下した。**
- **令和５年の民間企業における障がい者実雇用率は 2.58%と、前年に比べ 0.14 ポイント上昇するとともに、全国平均（2.33%）を 0.25 ポイント上回り、法定雇用率の達成企業割合は 53.1%と、前年に比べ 1.8 ポイント上昇し、全国平均（50.1%）を上回るなど、道内の民間企業における障がい者の雇用は、全国と比べて進んでいる。**
- **季節労働者数は、令和５年に約３万３千人と、前年から減少するとともに、年齢別の割合では 65 歳以上の労働者が増加傾向となるなど、高齢化による離職や、少子化による新規入職者の減少などにより、昭和 55 年の 30 万人をピークに年々減少が続いている。**
- **令和５年の外国人労働者数は 35,439 人と、前年に比べ 7,626 人増加（前年比 27.4%増）し、平成 19 年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新した。国籍別ではベトナムが最も多く全体の 32.6%を占め、在留資格別では「技能実習」が最も多く全体の 43.8%を占めている。**

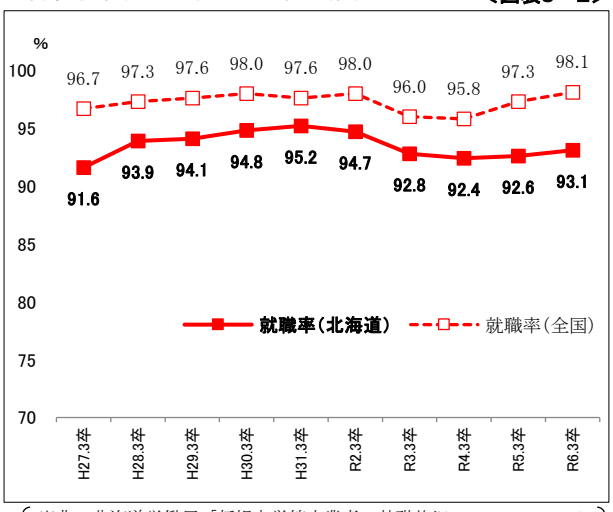
（１）　新規学卒者の就職・離職状況・

■新規学卒者（高校）の就職内定率推移　＜図表3－1＞



出典：北海道労働局「新規高等学校卒業者の職業紹介状況」
※各年３月末現在の数値

■新規学卒者（大学）の就職率推移　＜図表3－2＞



出典：北海道労働局「新規大学等卒業者の就職状況」（各年３月末現在）
厚生労働省「大学等卒業者の就職状況」（各年４月１日現在）

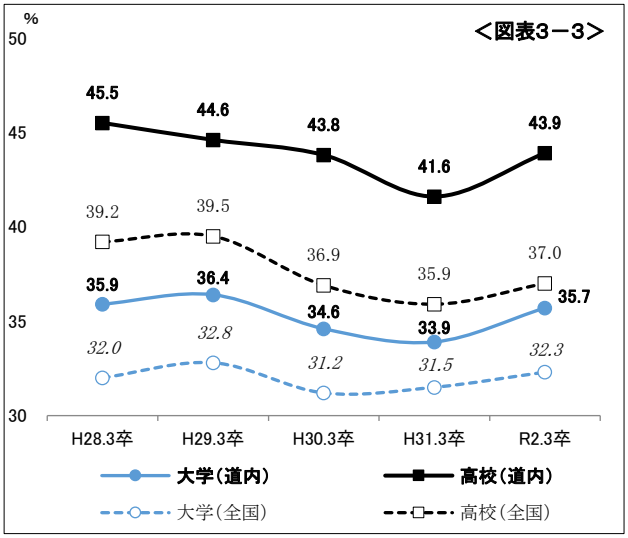
＜図表 3-1・3-2＞

令和６年３月末時点の新規高等学校卒業者の就職内定率は 98.8%と、前年同月（98.7%）に比べ 0.1 ポイント上昇し、未就職者数は 56 人と、前年同月（66 人）に比べ 10 人減少した。なお、全国平均（99.2%）よりも 0.4 ポイント低く、全国平均よりも低い状況が続いている

また、新規大学卒業者の就職率は 93.1%と、前年同月（92.6%）に比べ 0.5 ポイント上昇し、２年連続で前年を上回った。なお、全国平均（98.1%）よりも 5.0 ポイント低く、全国平均よりも低い状況が続いている。

新型コロナウイルス感染症の拡大による経営環境の悪化や、経済状況の不確実性の高まりなどにより、各企業における新規学卒者に対する採用計画などの大幅な見直しも懸念されていたが、令和６年３月末における高卒と大卒の就職内定率等については、ともに前年度を上回っている。

■新規学卒者の就職後３年以内の離職率の推移



（出典：北海道労働局「新規学卒者の過去３カ年の在職期間別離職状況」）

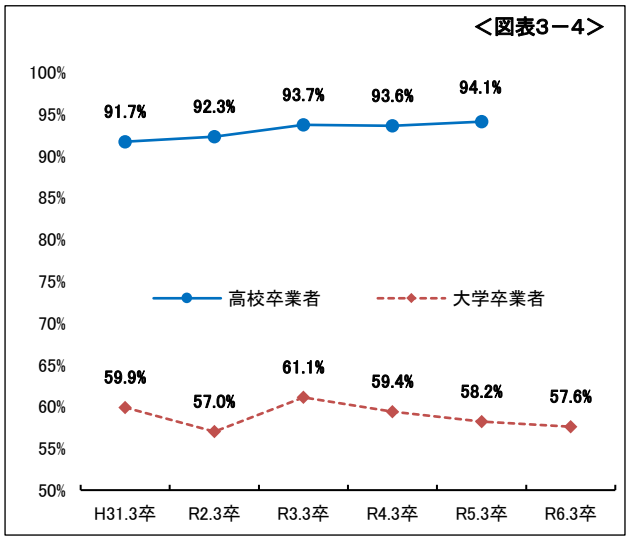
＜図表 3-3＞

道内の新規高等学校卒業者の就職後 3 年以内の離職率は、令和２年３月卒で 43.9%と、前年に比べ 2.3 ポイント上昇した。なお、全国平均（37.0%）よりも 6.9 ポイント高くなっており、引き続き全国平均よりも高い状況が続いている。

また、同時期に卒業した新規大学卒業者の３年以内の離職率は 35.7%と、前年に比べ 1.8 ポイント上昇し、全国平均（32.3%）よりも 3.4 ポイント高くなっている。

高卒、大卒ともに就職後 3 年以内の離職率は全国平均よりも高く、若年者の職場定着が課題となっている。

■高校・大学卒業者の道内就職割合の推移



（出典：高校：文部科学省「学校基本調査」
大学：北海道労働局「新規大学等卒業者の就職状況」）

＜図表 3-4＞

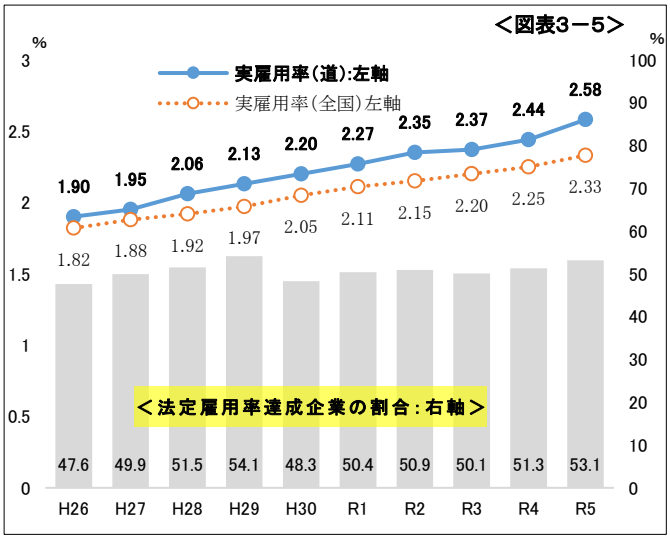
道内の新規高等学校卒業者における道内企業等への就職割合は、令和５年３月卒業者で 94.1%と、前年に比べ 0.5 ポイント上昇した。

一方、道内の新規大学卒業者については、令和 6 年 3 月卒業者で 57.6%と、前年に比べ 0.6 ポイント低下した。

近年は、全国的な人手不足の影響などもあり、就職活動は学生の売り手市場が続き、首都圏の大企業を志望する学生が増えるなど、道内企業にとって、道内大学卒業者を採用することが難しくなっている。

（２） 障がい者雇用の状況・

■民間企業の障害者実雇用率の推移



（出典：北海道労働局「民間企業における障害者雇用状況」）

＜図表 3-5＞

障害者雇用促進法に基づく、道内の民間企業における障がい者実雇用率は、令和５年（6 月 1 日現在）に 2.58%と、前年に比べ 0.14 ポイント上昇し、過去最高となった。なお、全国平均（2.33%）よりも 0.25 ポイント高く、全国平均よりも高い状況が続いている。

また、令和５年に法定の実雇用率（2.3%）を達成している企業の割合は 53.1%と、前年に比べ 1.8 ポイント上昇し、全国平均（50.1%）よりも 3.0 ポイント高くなるなど、道内の民間企業における障がい者雇用は、全国と比べて進んでいる。

障害者雇用促進法の改正により、令和６年４月１日から民間企業の法定雇用率は 2.3%→2.5%、対象企業は 43.5 人以上→40.0 人以上となっている。

■企業規模別実雇用率･達成割合　　＜図表3－6＞

		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
		実雇用率	達成割合	実雇用率	達成割合	実雇用率	達成割合	実雇用率	達成割合
43.5※～100 人未満	北海道	**2.23%**	**49.2%**	**2.26%**	**49.2%**	**2.27%**	**49.2%**	**2.55%**	**52.0%**
	全　国	1.74%	45.9%	1.81%	45.7%	1.84%	45.8%	1.95%	47.2%
	(対全国比)	(0.49pt)	(3.3pt)	(0.45pt)	(3.5pt)	(0.43pt)	(3.4pt)	(0.60pt)	(4.8pt)
100～300 人未満	北海道	**2.18%**	**54.2%**	**2.20%**	**53.0%**	**2.35%**	**55.7%**	**2.39%**	**55.5%**
	全　国	1.99%	52.4%	2.02%	50.6%	2.08%	51.7%	2.15%	53.3%
	(対全国比)	(0.19pt)	(1.8pt)	(0.18pt)	(2.4pt)	(0.27pt)	(4.0pt)	(0.24pt)	(2.2pt)
300～500 人未満	北海道	**2.16%**	**42.6%**	**2.22%**	**42.9%**	**2.23%**	**45.8%**	**2.31%**	**49.5%**
	全　国	2.02%	44.1%	2.08%	41.7%	2.11%	43.9%	2.18%	46.9%
	(対全国比)	(0.14pt)	(▲1.5pt)	(0.14pt)	(1.2pt)	(0.12pt)	(1.9pt)	(0.13pt)	(2.6pt)
500～1,000 人未満	北海道	**2.33%**	**50.4%**	**2.38%**	**47.2%**	**2.45%**	**50.0%**	**2.53%**	**49.6%**
	全　国	2.15%	46.7%	2.20%	42.9%	2.26%	47.2%	2.36%	52.4%
	(対全国比)	(0.18pt)	(3.7pt)	(0.18pt)	(4.3pt)	(0.19pt)	(2.8pt)	(0.17pt)	(▲2.8pt)
1,000 人以上	北海道	**2.78%**	**75.9%**	**2.77%**	**61.1%**	**2.80%**	**66.7%**	**3.01%**	**73.6%**
	全　国	2.36%	60.0%	2.42%	55.9%	2.48%	62.1%	2.55%	67.5%
	(対全国比)	(0.42pt)	(15.9pt)	(0.35pt)	(5.2pt)	(0.32pt)	(4.6pt)	(0.46pt)	(6.1pt)
計	北海道	**2.35%**	**50.9%**	**2.37%**	**50.1%**	**2.44%**	**51.3%**	**2.58%**	**53.1%**
	全　国	2.15%	48.6%	2.20%	47.0%	2.25%	48.3%	2.33%	50.1%
	(対全国比)	(0.20pt)	(2.3pt)	(0.17pt)	(3.1pt)	(0.19pt)	(3.0pt)	(0.25pt)	(3.0pt)

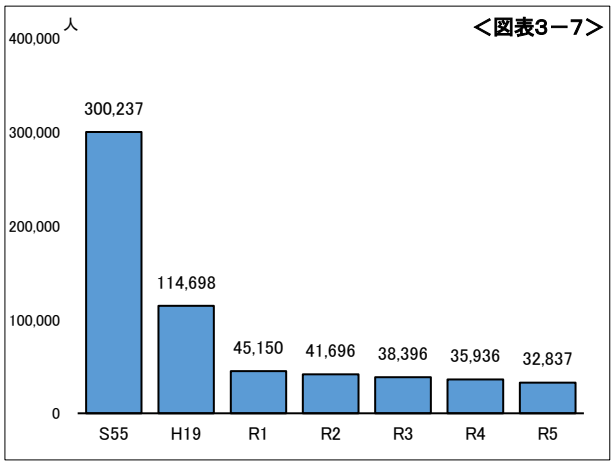
※民間企業の法定雇用率が改定され、対象企業が令和 3 年度より 43.5 人以上となった。　　（出典：北海道労働局「民間企業における障害者雇用状況」）

＜図表 3-6＞

企業規模別の障がい者実雇用率は、「1,000 人以上の規模の企業」は 3.01%で、法定雇用率の達成企業割合も 73.6%と比較的高くなっているものの、「300 人から 500 人未満の企業」は、実雇用率が 2.31%で、達成企業割合も 49.5%と、企業の規模によって障がい者雇用にばらつきが見られる。

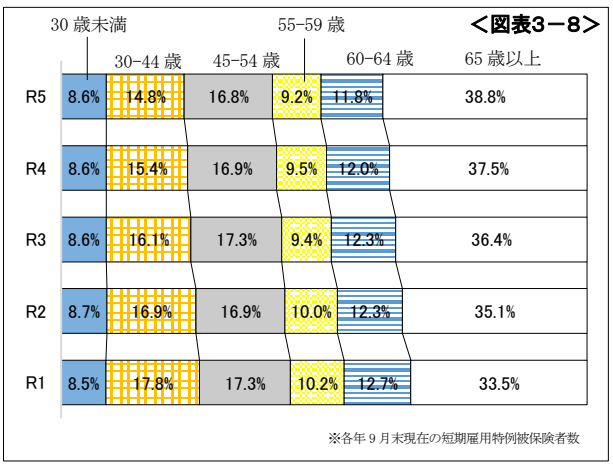
（３）　季節労働者の状況・

■季節労働者数の推移



（出典：北海道労働局資料）

■雇用保険短期特例被保険者の年齢別適用状況割合



（出典：北海道労働局資料）

＜図表 3-7・3-8＞

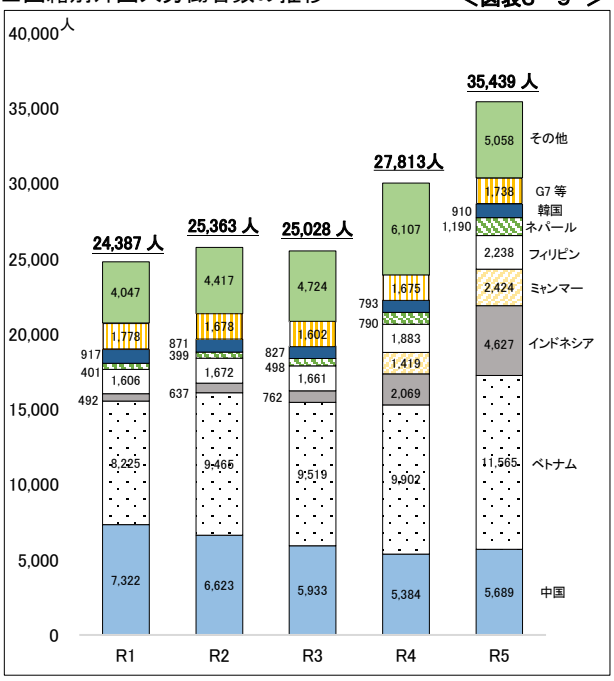
積雪寒冷という本道の気象条件から、季節的に循環雇用を繰り返している季節労働者は、令和 5 年度（10 月末現在）に建設業を中心に 32,837 人と、前年に比べ約 3,100 人減少しており、そのほとんどが冬期間に離職を余儀なくされる専業型の季節労働者となっている。

また、季節労働者の年齢別構成を雇用保険短期特例被保険者の適用状況で見ると、55 歳以上が全体の 59.8%を占め、特に 65 歳以上は 38.8%となるなど近年増加傾向となっている。

季節労働者は、国と道、地域が連携した通年雇用化に向けた取組のほか、公共投資の縮小等による季節労働者の就業割合の高い建設業における事業者や就労者数の減少、高齢化による離職、少子化による新規入職者の減少など複合的な要因により、昭和 55 年の約 30 万人をピークに年々減少が続いている。

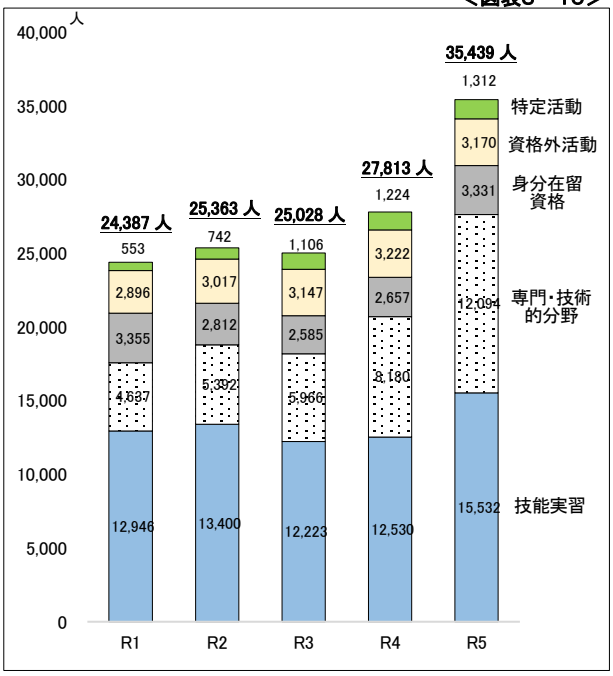
（４） 外国人労働者の状況・

■国籍別外国人労働者数の推移　＜図表3－9 ＞



（出典：北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況（毎年 10 月末現在）」）

■在留資格別外国人労働者の推移　＜図表3－10＞



（出典：北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況（毎年 10 月末現在）」）

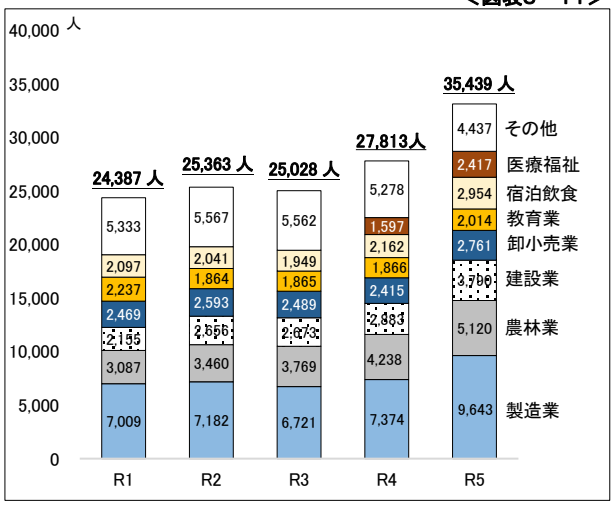
＜図表 3-9・3-10＞

外国人労働者数は、令和 5 年（10 月末現在）は 35,439 人と、前年に比べ 7,626 人（前年比 27.4%増）増加し、平成 19 年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新した。

なお、国籍別では、「ベトナム」が 11,565 人（全体の 32.6%）で最も多く、次いで、「中国」が 5,689 人（同 16.1%）、「インドネシア」が 4,627 人（同 13.1%）の順となっている。特に「インドネシア」については、前年から 2,558 人増加（123.6%増）し、大幅な増加となっている。

また、在留資格別では、「技能実習」が 15,532 人で最も多く、全体の 43.8%を占めている。次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が 12,094 人で同 34.1%を占めている。

■産業別外国人労働者の推移　＜図表3－11＞



（出典：北海道労働局「外国人雇用状況の届出状況(毎年 10 月末現在)」）

＜図表 3-11＞

産業別の外国人労働者数は、「製造業」が 9,643 人と、全体の 27.2%を占めて最も多く、次いで、「農林業」が 5,120 人（全体の 14.4%）、「建設業」が 3,790 人（同 10.7%）、「宿泊飲食」が 2,954 人（同 8.3%）となっており、特に「製造業」の中でも「食料品製造業」が 8,351 人（同 23.6%）となっている。

なお、前年に比べて大きく増加したのは「医療福祉」で 820 人（前年比 51.4%増）増加している。

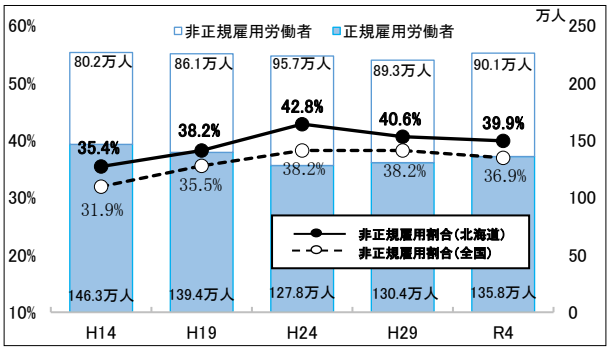
4　就業環境の状況

- **令和 5 年の非正規雇用労働者数は 86 万人と、前年に比べ 1 万人増加しており、非正規雇用の割合は 38.6%と、前年に比べ 0.2 ポイント低下した。年齢階層別の非正規雇用割合は、男女ともに 65 歳以上で高く、特に女性は 25-34 歳でいったん低下するものの、35 歳から年齢が上がるほど、その割合も上昇する。**
- **5 年前と比較すると、男女ともに高齢者の非正規雇用が増加し、女性の正規雇用は、中高年齢層で増加するなど全体では増加している。**
- **月間総実労働時間は 137.9 時間と、前年に比べ 0.3 時間増加し、所定内労働時間は 128.9 時間と、前年に比べ 0.3 時間増加し、所定外労働時間は前年同時間となっている。全国平均（136.3 時間）と比べ 1.6 時間長くなっている。**
- **年次有給休暇の取得率は 61.9%と、前年から上昇し、男性の育児休業取得率については 29.4%と、前年から上昇したものの、全国平均（30.1%）を下回っている。また、65 歳以上の高齢者が働く場所は順調に増えつつある。**
- **月間現金給与総額は、男性・女性ともに前年から増加し、産業別では「教育，学習支援業」、「宿泊業・飲食サービス業」などが増加した。**

（１）　正規・非正規雇用の状況・

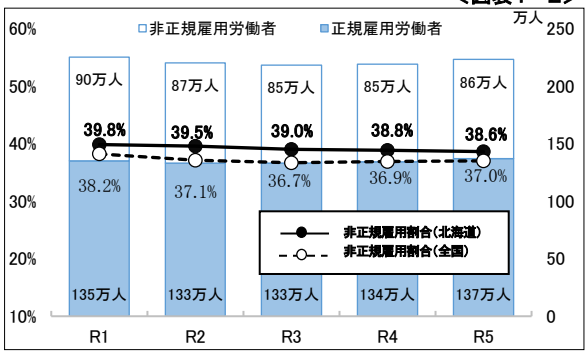
正規雇用労働者･･･雇用期間の定めのない常用雇用で、一般職員、又は正社員などと呼ばれている雇用者
非正規雇用労働者･･･正規雇用以外のパート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他の雇用者

■非正規雇用割合の長期推移（「就業構造基本調査」）＜図表4－1＞



（出典：総務省「就業構造基本調査」）

■非正規雇用割合の短期推移（「労働力調査」）＜図表4－2＞

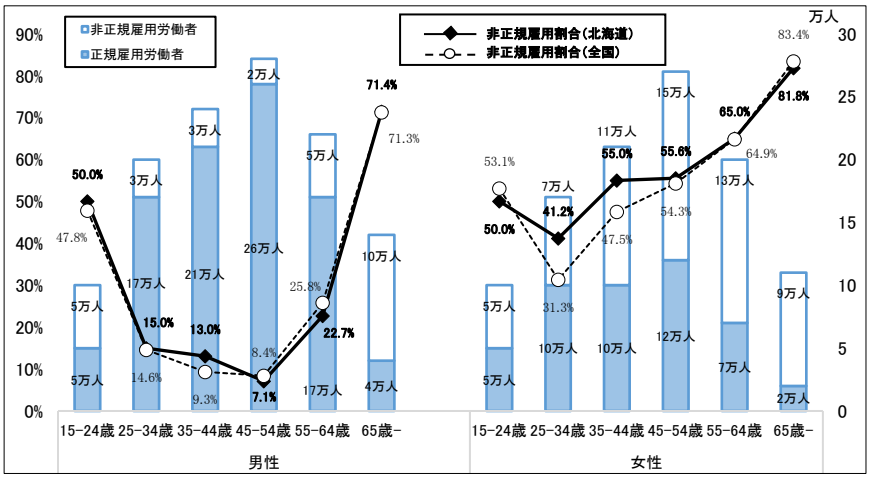


（出典：総務省「労働力調査」）

＜図表 4-1＞
令和 4 年の道内の雇用者に占める非正規雇用労働者の割合は、39.9%と、平成 29 年に比べ 0.7 ポイント低下し、平成 24 年以降、低下が続いているものの、全国平均より高い状況が続いている。

＜図表 4-2＞
令和 5 年の非正規雇用労働者数は 86 万人と、前年に比べ 1 万人増加しており、その割合は 38.6%と、前年に比べ 0.2 ポイント低下したものの、全国平均（37.0%）よりも高い状況が続いている。

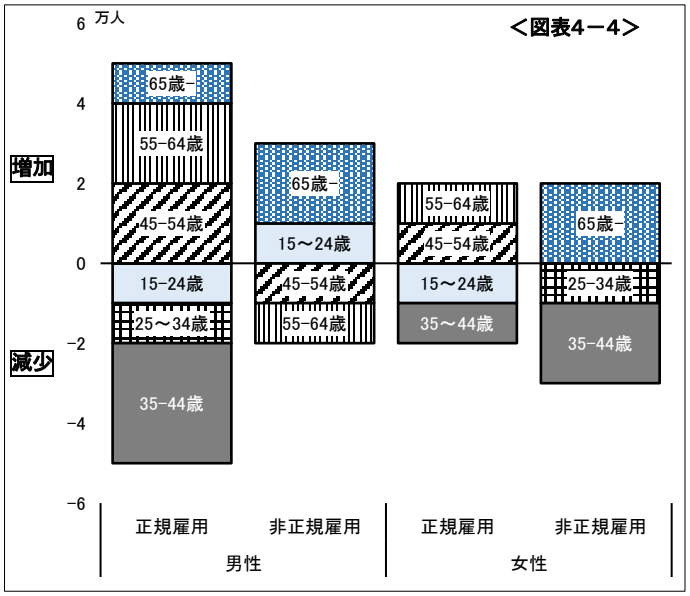
■男女別・年齢階層別非正規雇用労働者数・非正規雇用割合（令和 5 年）＜図表4－3＞



（出典：総務省「労働力調査」）

＜図表 4-3＞
男女別・年齢別の非正規雇用労働者の割合は、男性では、15－24 歳、65 歳以上で高くなっており、女性では、全ての年齢階層で 40%を超えるなど高くなっている。特に女性は、25-34 歳で一旦その割合は低下するが、35 歳から再び上昇し、年齢が上がるほど割合も上昇し、65 歳以上で最も高くなるなど全体で「L 字」を描いている。

■年齢別の正規・非正規雇用労働者数の増減内訳（H30→R5 比較）



（出典：総務省「労働力調査」）

＜図表 4-4＞

男性の役員を除く雇用者は、5 年前と比べて 1 万人減少しているが、正規雇用者が 1 万人減少しており、非正規雇用者は同数となっている。特に、正規雇用者は、45 歳以上で増加している一方、44 歳以下で減少しており、非正規雇用者は、15-24 歳、65 歳以上で増加している一方、45-54 歳、55-64 歳で減少している。

女性の役員を除く雇用者は、5 年前と同数となったが、正規雇用者が 1 万人増加し、非正規雇用者が 3 万人減少している。特に、正規雇用者は、45-54 歳、55-64 歳で増加している一方、15-24 歳、35-44 歳で減少しており、非正規雇用者は、65 歳以上で増加している一方、25-34 歳と 35-44 歳で減少している。

5 年前と比べて人口が大幅に増加した 65 歳以上では、男性、女性ともに、雇用者が増加しており、特に非正規雇用者は男性、女性ともに 2 万人増加するなど、非正規雇用が高齢者の雇用の大きな受け皿となっている。

なお、男性の正規雇用者は、主に 35-44 歳で減少するなど、全体では減少した一方、女性の正規雇用者は、中高年齢層で増加するなど、全体では増加している。

■年齢別・主な理由別の非正規雇用労働者数

（単位：万人・%）　＜図表4－5＞

全国（R5）	総数	自分の都合のよい時間に働きたいから	構成比	家計の補助・学費等を得たいから	構成比	家事・育児・介護等と両立しやすいから	構成比	通勤時間が短いから	構成比	専門的な技能等をいかせるから	構成比	正規の職員・従業員の仕事がないから	構成比	道内の非正規労働者（R5）
男女計	2,124	712	34.7%	376	18.3%	229	11.2%	105	5.1%	166	8.1%	196	9.6%	86
15-24歳	277	149	55.0%	52	19.2%	2	0.7%	15	5.5%	9	3.3%	11	5.0%	10
25-34歳	237	73	31.9%	20	8.7%	37	16.2%	11	4.8%	17	7.4%	30	15.6%	10
35-44歳	312	91	29.8%	47	15.4%	75	24.6%	13	4.3%	16	5.2%	29	10.9%	13
45-54歳	430	125	29.8%	101	24.0%	66	15.7%	20	4.8%	23	5.5%	48	11.5%	17
55-64歳	451	128	29.4%	84	19.3%	36	8.3%	25	5.7%	49	11.3%	49	12.1%	18
65歳以上	417	145	36.9%	73	18.6%	13	3.3%	22	5.6%	52	13.2%	29	7.0%	18
男性	683	209	32.3%	82	12.7%	7	1.1%	33	5.1%	85	13.1%	99	15.3%	27
15-24歳	130	67	52.8%	26	20.5%	1	0.8%	6	4.7%	4	3.1%	7	5.5%	5
25-34歳	82	25	32.1%	4	5.1%	1	1.3%	5	6.4%	8	10.3%	15	19.2%	3
35-44歳	58	17	30.9%	3	5.5%	1	1.8%	3	5.5%	4	7.3%	12	21.8%	3
45-54歳	62	15	25.0%	3	5.0%	1	1.7%	4	6.7%	7	11.7%	18	30.0%	2
55-64歳	140	23	17.6%	13	9.9%	2	1.5%	5	3.8%	27	20.6%	26	19.8%	5
65歳以上	211	63	31.7%	33	16.6%	1	0.5%	10	5.0%	36	18.1%	21	10.6%	10
女性	1,441	502	35.8%	295	21.0%	222	15.8%	72	5.1%	81	5.8%	97	6.9%	59
15-24歳	147	82	56.9%	26	18.1%	1	0.7%	9	6.3%	5	3.5%	4	2.8%	5
25-34歳	154	48	31.8%	16	10.6%	36	23.8%	6	4.0%	9	6.0%	15	9.9%	7
35-44歳	254	74	29.6%	44	17.6%	74	29.6%	9	3.6%	13	5.2%	17	6.8%	11
45-54歳	368	111	30.7%	98	27.1%	65	18.0%	16	4.4%	16	4.4%	31	8.6%	15
55-64歳	312	105	34.7%	71	23.4%	34	11.2%	19	6.3%	22	7.3%	23	7.6%	13
65歳以上	206	82	41.8%	40	20.4%	12	6.1%	13	6.6%	16	8.2%	9	4.6%	9

（出典：総務省「労働力調査」）

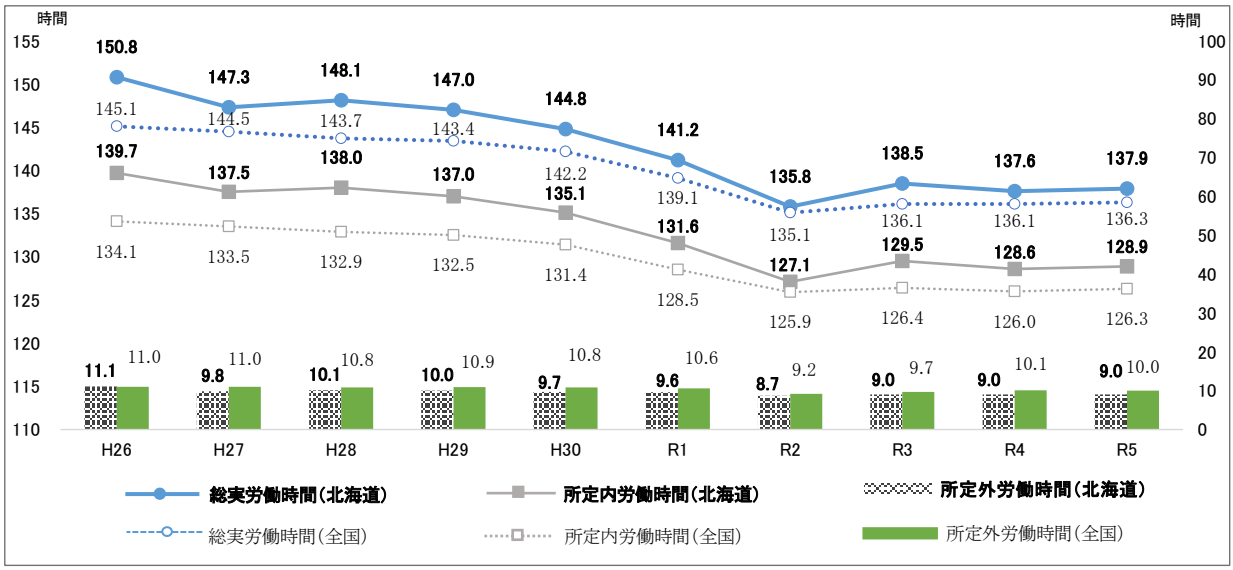
＜図表 4-5＞

全国的な状況として、非正規雇用労働者になっている理由については、「自分の都合のよい時間に働きたいから」や「家計の補助・学費等を得たいから」、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」、「通勤時間が短いから」、「専門的な技能等をいかせるから」など、自発的に非正規雇用を選択する労働者も多く（全体の 77.4%）なっている。なお、「正規の職員・従業員の仕事がないから（いわゆる不本意非正規）」と答えた割合は、全体の 9.6%となっており、女性（6.9%）よりも男性（15.3%）の方が多くなっている。

道内の数値は公表されていないものの、全国の状況から、道内においても、不本意ながらも非正規雇用労働者となっている方が一定数いると考えられる。

（２） 労働時間の状況・

■月間労働時間の推移（常用労働者・事業所規模５人以上） ＜図表4－6＞



（出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

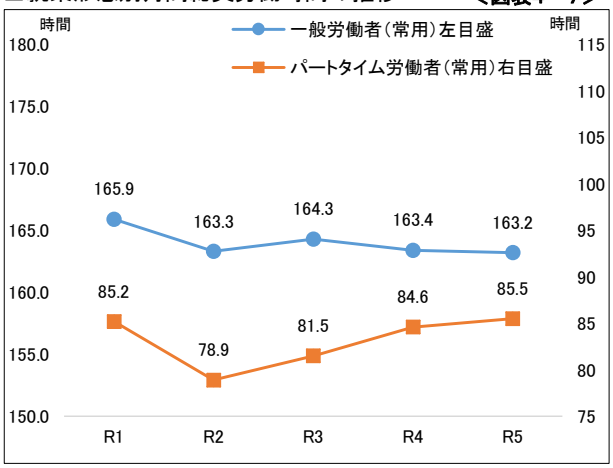
＜図表 4-6＞

令和５年の月間総実労働時間（常用労働者・事業所規模５人以上）は 137.9 時間と、前年に比べ 0.3 時間増加しており、その内、所定内労働時間は 128.9 時間（前年比 0.3 時間増加）、所定外労働時間は 9.0 時間（前年同時間）となった。

なお、所定内労働時間は全国平均（126.3 時間）よりも 2.6 時間長く、所定外労働時間は全国平均（10.0 時間）よりも 1.0 時間短くなっており、総実労働時間は全国平均（136.3 時間）よりも 1.6 時間長くなり、全国平均との差は前年（1.5 時間）に比べ大きくなっている。

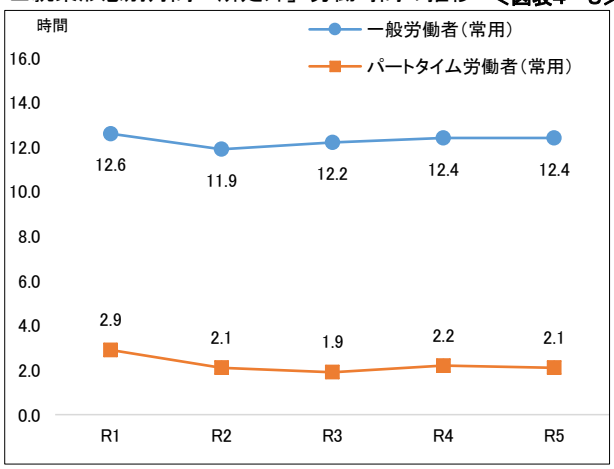
法律による時間外労働の上限規制をはじめ、長時間労働の是正など働き方改革が進められているものの、月間総実労働時間は２年ぶりに前年を上回った。

■就業形態別月間総実労働時間の推移 ＜図表4－7＞



（出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査（事業所規模５人以上）」）

■就業形態別月間「所定外」労働時間の推移 ＜図表4－8＞



（出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査（事業所規模５人以上）」）

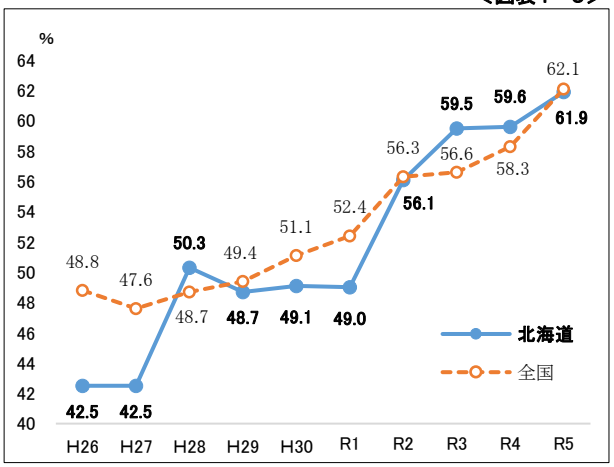
＜図表 4-7・4-8＞

令和５年の月間総実労働時間は、一般労働者で 163.2 時間となり、前年に比べて 0.2 時間減少しており、パートタイム労働者では 85.5 時間となり、前年と比べて 0.9 時間増加となった。働き方改革が国全体で進められる中、一般労働者・パートタイム労働者ともに総実労働時間は減少して来ていたが、令和３年以降、パートタイム労働者が３年連続で前年を上回った。

また、令和５年の所定外労働時間については、一般労働者で 12.4 時間となり、前年同時間となっており、パートタイム労働者は 2.1 時間となり、前年と比べて 0.1 時間減少した。

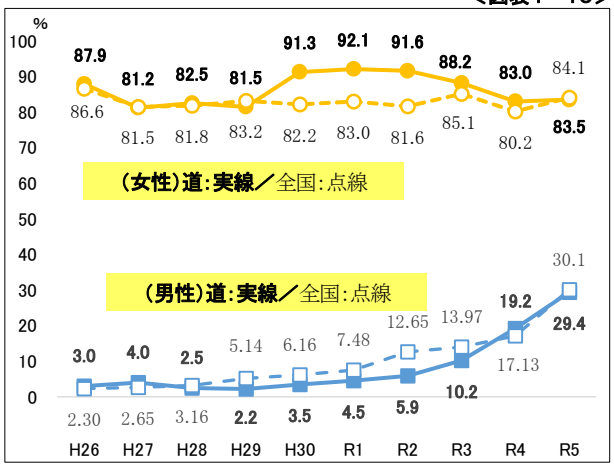
（３） 働きやすい就業環境の整備状況・

■年次有給休暇取得率の推移 ＜図表4－9＞



（出典：北海道「就業環境実態調査」、厚生労働省「就労条件総合調査」）

■男女別育児休業取得率の推移 ＜図表4－10＞



（出典：北海道「就業環境実態調査」、厚生労働省「雇用均等基本調査」）

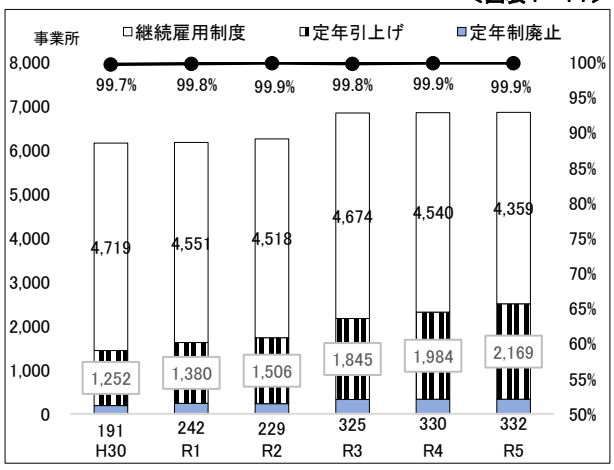
＜図表 4-9・4-10＞

令和５年の年次有給休暇の取得率は 61.9%と、前年に比べ 2.3 ポイント上昇した。なお、全国平均（62.1%）よりも 0.2 ポイント低く、３年ぶりに全国平均よりも低い状況となった。

令和５年の育児休業の取得率は、女性については 83.5%と、前年に比べ 0.5 ポイント上昇したものの、全国平均（84.1%）を下回っている。男性については 29.4%と、前年に比べ 10.2 ポイント上昇したものの、全国平均（30.1%）を下回っている。

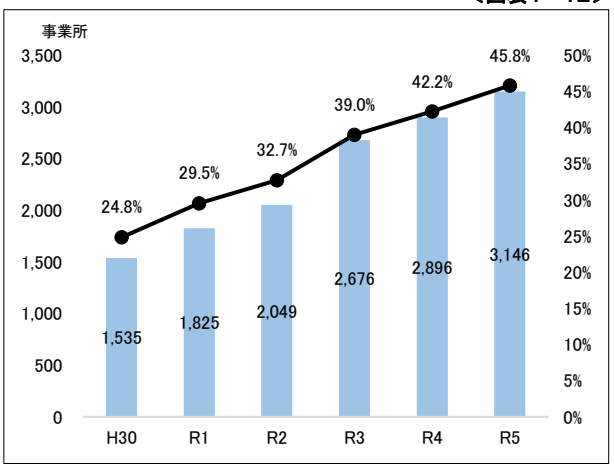
ワーク・ライフ・バランスの推進のため、男女ともに年次有給休暇や育児休業を取得しやすい職場環境の整備が求められる中、男性の育児休業の取得率は、長期的に見ると上昇してきているが、全国平均よりも低くなっている。

■高年齢者雇用確保措置の実施状況 ＜図表4－11＞



（出典：北海道労働局「高年齢者の雇用状況」）

■70 歳以上働ける制度のある企業の状況 ＜図表4－12＞



（出典：北海道労働局「高年齢者の雇用状況」）

＜図表 4-11・4-12＞

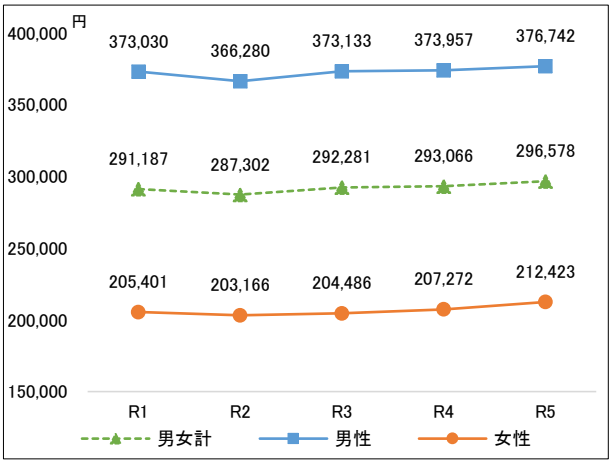
「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、65 歳までの高齢者雇用確保措置のある企業（常時雇用する労働者が 31 人以上の企業）は、令和５年（６月１日現在）に 6,860 社と、前年に比べ６社増加し、報告が義務づけられている 6,862 社の 99.9%となった。また、高齢者雇用確保措置のある企業のうち、「継続雇用制度の導入」が 4,359 社（全体の 63.5%）、「定年の引上げ」が 2,169 社（同 31.6%）、「定年制の廃止」が 332 社（同 4.8%）となっている。

なお、「70 歳以上働ける制度のある企業」は 3,146 社と、前年に比べ 250 社増加し、報告企業全体の 45.8%を占めている。

令和３年４月から改正高年齢者雇用安定法が施行され、70 歳までの就業機会確保措置を講じることが「努力義務」とされているが、道内では、70 歳以上が働ける制度のある企業が年々増加するなど、高齢者が働きやすい環境が整備されつつある。

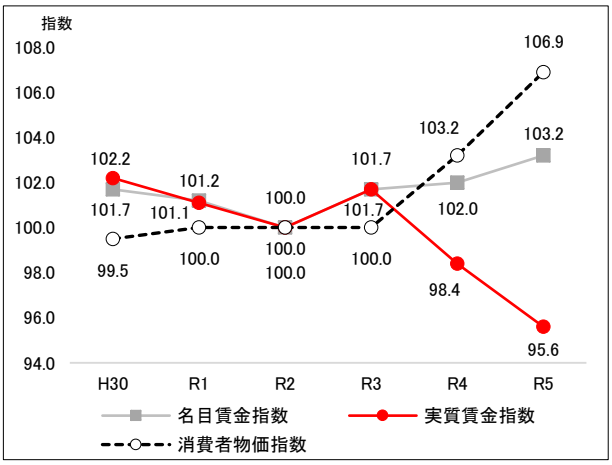
（４） 賃金の状況・

■月間現金給与総額の推移 ＜図表4－13＞



（出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査（事業所規模５人以上）」）

■名目・実質賃金指数等の推移 ＜図表4－14＞



出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査（事業所規模５人以上）」
総務省「2020 年基準消費者物価指数」

＜図表 4-13・4-14＞

令和５年の月間現金給与総額（男女計）は 296,578 円と、前年に比べ 3,512 円の増加となっており、そのうち、男性は 376,742 円で前年に比べ 2,785 円の増加、女性は 212,423 円で前年に比べ 5,151 円の増加となり、男女ともに現金給与総額は前年に比べ増加した。

月間現金給与総額は、令和２年を基準とすると、名目賃金指数は 103.2％と、前年に比べ 1.2 ポイント上昇したが、実質賃金指数については 95.6％と、前年に比べ 2.8 ポイント低下し、２年連続で前年から低下した。

■産業別の月間現金給与総額（令和５年事業所規模５人以上） ＜図表4－15＞

	道内平均	前年比(%)	全国平均	前年比(%)	道と全国との差
産　業　計	**296,578円**	**1.2**	**329,778円**	**1.2**	▲33,200円
鉱業，採石業等	340,249円	▲ 16.1	425,343円	▲ 6.1	▲85,094円
建設業	397,599円	▲ 0.3	430,708円	▲ 0.2	▲33,109円
製造業	295,562円	▲ 4.3	398,249円	1.7	▲102,687円
電気・ガス業	516,730円	1.5	563,099円	1.2	▲46,369円
情報通信業	448,468円	1.6	507,096円	1.6	▲58,628円
運輸業，郵便業	349,801円	▲ 0.9	379,463円	4.4	▲29,662円
卸売業，小売業	258,611円	1.7	294,142円	0.3	▲35,531円
金融業，保険業	435,274円	8.9	498,881円	3.7	▲63,607円
不動産・物品賃貸業	319,536円	1.7	422,629円	7.1	▲103,093円
学術研究等	453,676円	5.5	492,444円	0.7	▲38,768円
宿泊業・飲食サービス業	136,911円	11.0	131,845円	2.4	+5,066円
生活関連サービス等	196,997円	7.4	221,306円	2.6	▲24,309円
教育，学習支援業	387,802円	17.4	377,488円	1.3	+10,314円
医療，福祉	319,362円	▲ 3.4	303,707円	0.5	+15,655円
複合サービス事業	401,096円	1.8	382,063円	3.4	+19,033円
その他のサービス業	229,659円	▲ 0.0	278,568円	3.7	▲48,909円

（出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、北海道「毎月勤労統計調査 地方調査（事業所規模５人以上）」）

＜図表 4-15＞

令和５年の現金給与総額は、全国平均（329,778 円）よりも 33,200 円低くなっており、依然として全国平均に比べて大きな差が見られる。

主な産業別で比べると、「複合サービス事業」「医療、福祉」などで全国平均を上回っているものの、多くの産業で全国平均を下回っており、特に、「不動産・物品賃貸業」や「製造業」は約 10 万円以上、「鉱業、採石業等」や「金融業、保険業」、「情報通信業」は約５万円以上と、大きな差が見られる。

なお、現金給与総額は、「教育、学習支援業」で前年比 17.4％増加、「宿泊業・飲食サービス業」で同 11.0％増加するなど、産業全体では増加している一方、減少している産業もあり、特に、「鉱業、採石業等」で同 16.1％減少、「製造業」で同 4.3％減少している。

参考　新型コロナウイルス感染症の雇用への影響について

■就業者・完全失業者等の状況

＜図表5－1＞

	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	増減（R5-R1）
15歳以上人口	469万人	466万人	464万人	461万人	458万人	▲ 11 万人
（男性）	218万人	217万人	216万人	216万人	214万人	▲ 4 万人
（女性）	250万人	249万人	247万人	246万人	244万人	▲ 6 万人
完全失業者	7万人	8万人	8万人	8万人	8万人	＋ 1 万人
（男性）	4万人	5万人	5万人	5万人	4万人	0 万人
（女性）	3万人	3万人	3万人	3万人	3万人	0 万人
就業者	266万人	262万人	260万人	260万人	264万人	▲ 2 万人
（男性）	145万人	144万人	143万人	142万人	144万人	▲ 1 万人
（女性）	121万人	118万人	117万人	118万人	120万人	▲ 1 万人
うち正規雇用	135万人	133万人	133万人	134万人	137万人	＋ 2 万人
（男性）	90万人	88万人	88万人	89万人	90万人	0 万人
（女性）	45万人	45万人	45万人	45万人	46万人	＋ 1 万人
うち非正規雇用	90万人	87万人	85万人	85万人	86万人	▲ 4 万人
（男性）	27万人	27万人	26万人	26万人	27万人	0 万人
（女性）	63万人	59万人	59万人	59万人	59万人	▲ 4 万人
＜休業者＞	7万人	10万人	9万人	8万人	7万人	0 万人
（男性）	3万人	4万人	4万人	3万人	4万人	＋ 1 万人
（女性）	4万人	6万人	5万人	4万人	4万人	0 万人
完全失業率	2.6%	3.0%	3.0%	3.2%	2.8%	＋ 0.2 pt
（男性）	2.7%	3.0%	3.3%	3.6%	2.9%	＋ 0.2 pt
（女性）	2.4%	2.9%	2.7%	2.6%	2.7%	＋ 0.3 pt
就業率	56.7%	56.2%	56.1%	56.4%	57.6%	0.0 pt
（男性）	66.4%	66.3%	66.0%	66.0%	67.1%	＋ 0.7 pt
（女性）	48.2%	47.5%	47.5%	48.0%	49.2%	＋ 1.0 pt

（出典：総務省「労働力調査」）

＜図表 5-1＞

令和５年の完全失業者数は、8 万人と令和元年に比べ 1 万人の増加となった一方、就業者数は 264 万人と、令和元年に比べ 2 万人の減少となった。（男性▲1 万人、女性▲1 万人）

また、就業者のうち、正規雇用者は 137 万人と、令和元年に比べ 2 万人増加しており、女性の正規雇用者が増加している一方、非正規雇用者は 86 万人と、令和元年に比べ 4 万人減少（男性同数、女性▲4 万人）しており、女性の非正規雇用者が減少した。

なお、就業者の内数である休業者については、令和元年の水準に戻っている。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により幅広い産業で経済活動が抑制された令和 2 年以降、就業者数が大きく減少するなどの変化が見られたが、コロナが５類感染症となった令和 5 年の就業者数は前年よりも 4 万人増加している。令和５年度の雇用情勢について、北海道労働局は、「持ち直しの動きにやや弱さがみられる」としている。

■年齢階層別就業率・失業率の推移

＜図表5－2＞

就業率		総数	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65歳以上
男女計	2023(R5)	57.6%	47.0%	85.1%	85.0%	85.6%	76.3%	23.3%
	2019(R1)	56.7%	47.4%	83.8%	83.2%	85.0%	73.0%	21.8%
	増減	+0.9 pt	▲ 0.4 pt	+1.3 pt	+1.8 pt	+0.6 pt	+3.3 pt	+1.5 pt
男性	2023(R5)	67.1%	45.6%	91.1%	92.7%	93.0%	86.7%	32.8%
	2019(R1)	66.4%	45.1%	90.6%	92.0%	92.4%	86.3%	30.7%
	増減	+0.7 pt	+0.5 pt	+0.5 pt	+0.7 pt	+0.6 pt	+0.4 pt	+2.1 pt
女性	2023(R5)	49.2%	48.3%	78.9%	77.0%	78.4%	66.8%	16.5%
	2019(R1)	48.2%	50.2%	77.0%	74.5%	77.9%	60.9%	15.3%
	増減	+1.0 pt	▲ 1.9 pt	+1.9 pt	+2.5 pt	+0.5 pt	+5.9 pt	+1.2 pt

完全失業率		総数	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65歳以上
男女計	2023(R5)	2.8%	5.5%	3.2%	2.8%	1.8%	3.2%	2.2%
	2019(R1)	2.6%	3.1%	3.1%	3.0%	2.2%	2.3%	1.4%
	増減	+0.2 pt	+2.4 pt	+0.1 pt	▲ 0.2 pt	▲ 0.4 pt	+0.9 pt	+0.8 pt
男性	2023(R5)	2.9%	4.6%	3.2%	2.9%	1.7%	3.4%	3.0%
	2019(R1)	2.7%	2.8%	3.1%	3.3%	2.1%	2.4%	2.3%
	増減	+0.2 pt	+1.8 pt	+0.1 pt	▲ 0.4 pt	▲ 0.4 pt	+1.0 pt	+0.7 pt
女性	2023(R5)	2.7%	6.4%	3.2%	2.6%	2.0%	2.9%	1.2%
	2019(R1)	2.4%	3.4%	3.1%	2.8%	2.3%	2.2%	0.7%
	増減	+0.3 pt	+3.0 pt	+0.1 pt	▲ 0.2 pt	▲ 0.3 pt	+0.7 pt	+0.5 pt

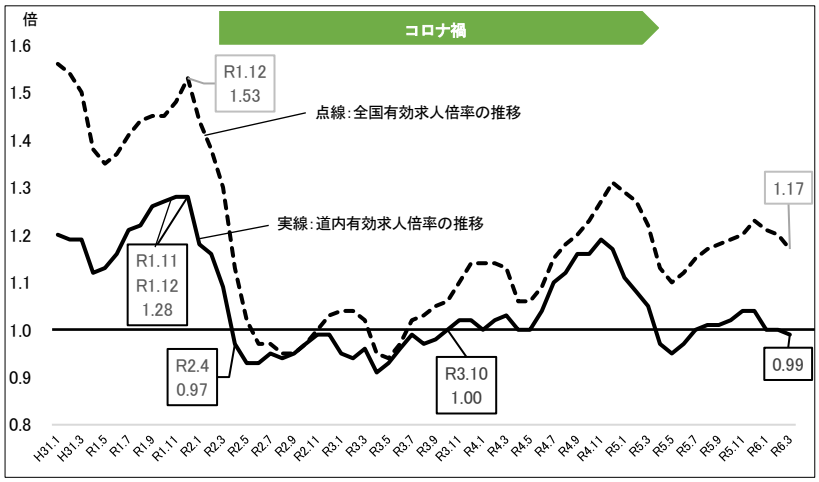
（出典：総務省「労働力調査」）

＜図表 5-2＞

令和５年の就業率は全体で 57.6%と、令和元年と比べ 0.9 ポイント上昇し、年齢階層別で見ると、55-64 歳で 3.3 ポイント上昇するなど、15-24 歳以外の年齢階層で上昇している。

また、令和 5 年の完全失業率は全体で 2.8%と、令和元年と比べ 0.2 ポイント上昇したが、35-44 歳、45-54 歳以外の年齢階層で上昇しており、特に 15-24 歳で 2.4 ポイント、55-64 歳で 0.9 ポイント、65 歳以上で 0.8 ポイントそれぞれ上昇している。

■月間有効求人倍率の月別推移　　＜図表5－3＞

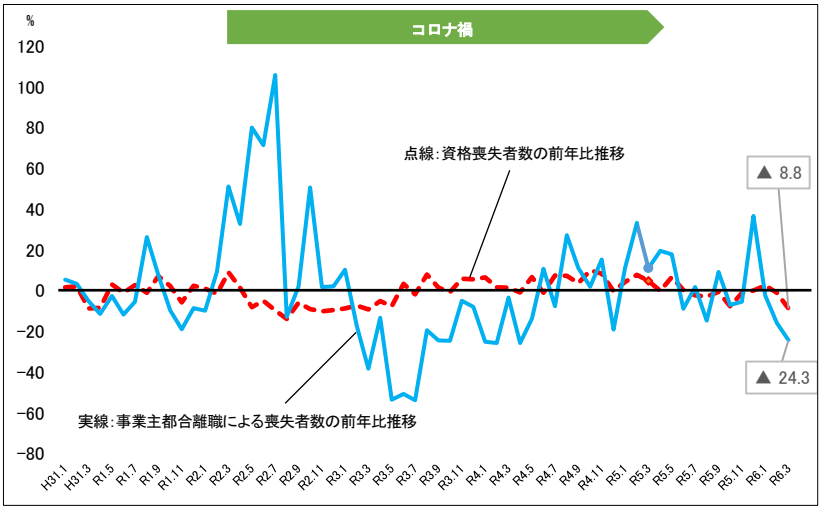


（出典：北海道労働局「レイバーレター」）

＜図表 5-3＞

道内の月間有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響により全国を対象に緊急事態宣言が発出された令和 2 年 4 月以降、1 倍を下回る状況が続き、令和 3 年 10 月～令和 5 年 3 月には 1 倍以上で推移したが、令和 5 年 4 月に再び 1 倍を下回り、その後、令和 6 年 3 月までの間は、1 倍前後（0.95～1.04 倍）で推移している。

■雇用保険資格喪失者数等の前年度比推移　　＜図表5－4＞



（出典：北海道労働局「レイバーレター」）

＜図表 5-4＞

月別の雇用保険の資格喪失者数は、令和 5 年度は減少傾向になっている。

また、資格喪失者の中でも、労働者の意思によらない「事業主都合による離職」によって雇用保険資格を喪失した者は、令和 2 年 7 月に前年同月比で 100%以上の増加となるなど、コロナ禍序盤で大きく増加したものの、令和 3 年 7 月には同 50%以上の減少となるなど、その後大きく減少し、令和 6 年 3 月は 24.3%の減少となっている。

■職種別の有効求人倍率・求人・求職者数（令和 5 年度）　　＜図表5－5＞

	有効求人倍率		有効求人数		有効求職者数	
		増減(R5-R1)		令和元年度比		令和元年度比
職業計	1.00倍	▲0.19pt	84,646人	▲7.32%	84,749人	+10.81%
管理	0.73倍	▲0.50pt	139人	▲42.08%	191人	▲2.05%
専門技術	1.57倍	▲0.24pt	18,459人	+0.30%	11,730人	+15.59%
事務	0.41倍	▲0.02pt	8,308人	▲2.72%	20,469人	+3.25%
販売	1.51倍	▲0.14pt	7,342人	▲21.76%	4,854人	▲14.44%
サービス	2.50倍	▲0.14pt	21,812人	▲11.24%	8,720人	▲6.25%
ホームヘルパー・ケアワーカー	3.26倍	+0.06pt	9,066人	▲6.92%	2,784人	▲8.42%
調理人、調理見習い	2.65倍	▲0.05pt	5,613人	▲10.58%	2,116人	▲8.83%
給仕、接客サービス	2.10倍	▲0.42pt	3,261人	▲27.32%	1,554人	▲12.75%
保安	4.14倍	▲0.18pt	2,261人	+2.82%	546人	+7.27%
農林漁業	1.53倍	▲0.60pt	1,090人	▲15.77%	711人	+17.33%
生産工程	2.25倍	+0.20pt	7,065人	▲6.06%	3,134人	▲14.56%
輸送運転	1.80倍	▲0.17pt	5,594人	▲1.91%	3,113人	+7.42%
建設・採掘	3.84倍	+0.00pt	5,228人	+2.13%	1,362人	+2.10%
軽作業	0.69倍	+0.26pt	7,350人	▲11.97%	10,586人	▲45.32%

（出典：北海道労働局「レイバーレター」）

＜図表 5-5＞

令和 5 年度の有効求人倍率は、令和元年度に比べ全体で 0.19 ポイント低下したが、中でも、「農林漁業」（1.53 倍）、「管理」（0.73 倍）、「給仕、接客サービス」（2.10 倍）については、求人数が大きく減少し、有効求人倍率が大幅に低下している。

また、「ホームヘルパー・ケアワーカー」（3.26 倍）、「生産工程」（2.25 倍）、「建設・採掘」（3.84 倍）、「軽作業」（0.69 倍）以外の全ての職種で、有効求人倍率が低下している。

なお、令和 5 年度の求職者数は、令和元年度に比べ、「農林漁業」、「専門技術」などで増えており、全体でも 10.8 ポイント増えている。

（参考資料）本道の雇用情勢について

～本道の雇用情勢に関する点検評価～

（令和５年分）

発行者　／　北海道経済部労働政策局雇用労政課（労働企画係）
〒060-8588　北海道札幌市中央区北３条西６丁目
TEL　011-204-5353（直通）
FAX　011-232-1038